

V 学生の受け入れ

1. 現状説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

■大学全体

＜求める学生像の明示＞

本学の学部生・研究生の受け入れ方針は、アドミッションポリシー（大学版）および各アドミッションポリシー（学部・学科、研究科・専攻などの個別版）として明示し、大学ウェブサイトにて広く公開している（資料 5-1）。

本学では、以下の青山学院の「建学の精神」および大学アドミッションポリシー（資料 5-1）に基づき、各学部における入学定員の一部に、各種のキリスト教推薦制度を設けている。その形態は各学部の歴史的経緯や学問分野の特徴により多様ではあるが、「キリスト教信仰にもとづく教育」という教育理念にふさわしい、個性豊かで有能な人物を確保し、「すべての人と社会」に奉仕し得る、将来性ある人間を育成することを目的としている。

本学のアドミッションポリシー

青山学院大学は、青山学院のスクール・モットーである「地の塩、世の光」を体現し、公正な立場から社会の要請に応え、社会に貢献する人材の育成を教育の目標とする。

すなわち、青山学院大学は、豊かな知識や感性を養成する教育プログラムを用意して、生活や文化、価値観、考え方の違う世界の人々と共生し、自らの創造力や可能性を發揮し、時代を超えて社会の一構成員として活躍することのできる人材の育成を目ざす。

このため、青山学院大学は、旺盛な探究心をもち、単に正解や結果を導こうとするのではなく、その過程に努力を惜しまず、常に自分と社会との接点を探り、新しい自分を発見しようとする意欲ある学生を求める。

また、青山学院大学は、優れた学力を有するばかりでなく、青山学院の教育方針や青山学院大学の理念を理解したうえで、キリスト教活動やボランティア、あるいはスポーツ・文化・芸術・科学など様々な分野で積極的に活動した人材で、青山学院大学で学びたいという熱意を有する学生を求める。

＜障がいのある学生の受け入れ方針の明示＞

障がいのある学生の受験上の配慮については、大学入試センター試験と同様の基準や手続き方法で実施しており、「入学試験要項」に明示している。

入学後の学修に際して配慮を希望する者は、出願に先立ち申し出る旨を記載し、個別状況を把握したうえで対応している（資料 5-2）。

◆文学部

本学部では、文学部全体の理念を実現するという目的のため、その具体的方策として、学科ごとにアドミッションポリシー（入学者受入れの方針）を以下の通り定め、大学ウェブ

V 学生の受け入れ

ウェブサイトで開催している（資料 5-1）。

英米文学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 生活や文化、価値観、考え方の違う世界の人びととの共生を通じて社会に貢献する意欲を持った学生。
2. みずからの明確な個性を持つ、あるいは持ちたいと願う学生。
3. みずからと異なった人びとを理解したいと願う学生。
4. 英語圏の文学・語学・文化に興味、関心、好奇心を持ち、かつこれらを追求するのに必要な英語力を備えた学生。

フランス文学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. フランス文学（思想、哲学を含む）・語学・文化を学ぶことによって豊かな人間性を育むことを目指す学生。
2. 異なる文化や社会についての知識を積極的に身につけようとする学生。
3. 語学を身につけるための忍耐力に富み、持続的な努力を怠らない学生。
4. 探究心を持ち、根気強く調査し、考察を深めることができる学生。
5. 周囲の学生や教員との積極的交流を持ち、人間的成長を目指す学生。

日本語・日本文学について幅広い知識と深い理解力を身につけるとともに、国際的視野に立って日本文化を位置づけることのできる人材の育成をめざす日本文学科は、日本語・日本文学に対して深い関心を持ち、その理解と研究を通じて人間の真実を探究し、社会に貢献しようとする高い意欲を持った入学生を求める。入学生には、以下のような知識や能力などを求める。

1. 高等学校の教育課程に真面目に取り組み、高等学校で学ぶ科目について必要な知識と理解力を身につけている。特に国語について深い関心を持ち、高い文章読解力と文章表現力を有している。
2. 本学科では、日本語・日本文学を歴史的に学ぶため、歴史や社会についても関心を持ち、基礎的な知識を身につけていることが望まれる。
3. 授業を理解し、情報収集・読解・分析・発表・討論などを行うために、日本語の読解・聞き取り・表現・会話などの能力を十分に有している。
4. 情報や知識を総合的に捉える論理的思考力と、日本語文献や文学作品などが表現するものを素直に受け止められる感性を有している。
5. 自分自身で調べ、考える力を持ち、自分から学ぶことの大切さと面白さを知っている。
6. 多様な文化に対して開かれた心を持ち、異なる文化的背景や生活体験を持つ人々を理解し、それらの人々とともに積極的に社会に貢献できる素地がある。

史学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 歴史を単なる過去として学ぶのではなく、現代社会をより正確に理解するために、自己はもちろん、他者や世界のさまざまな地域の人々が歩んできた軌跡への理解と思いや

りを持つ学生。

2. 歴史的な手法を通じて今日の世界情勢や文化、人間と社会についての柔軟でかつ深い理解力を身につけ、社会で広く活躍しようとする熱意を持つ学生。

3. 以上の理念から、本学科では、自己推薦入試をはじめさまざまな試験制度を導入し、多様な学生を積極的に受け入れている。

比較芸術学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 真価をともなった古典的芸術についての謙虚な学びを通じて、社会に貢献する意欲を持った学生。

2. 芸術を学ぶことを通して人間力の回復と獲得を願う学生。

3. 美術、音楽、演劇映像を総合的に理解し、想像力ゆたかな感性を養いたいと願う学生。

4. 西洋、および日本・東洋の芸術全般に知的な好奇心を抱き、かつこれらを追求するのに必要な知性と感性を備えた学生。

◆教育人間科学部

本学部および教育学科・心理学科の各学科では、それぞれのアドミッションポリシー（入学者受入れの方針）を以下の通り明示し、大学ウェブサイトなどを通じて、広く公開している（資料5-1）。

教育人間科学部では、学部名称が示すように科学的総合的なアプローチによって人間理解を探究する。その手法として「理論」と「実践」の両面から教育学研究と心理学研究を展開する。ここでの理論とは“歴史、文化のなかで構築されてきた理論的なアプローチ”、実践とは“個としての人間に焦点を合わせた臨床的なアプローチ”を意味する。よって本学部は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 科学的総合的なアプローチによって人間理解を探究する真摯な意欲と能力のある学生。

2. より良き生(well-being)を追い求め、自己教育力と課題解決力、そして社会的課題への対応能力とを志向する優れた学生。

3. 優れた学力を有するばかりでなく、本学部の教育方針や理念を理解したうえで、キリスト教活動やボランティア、あるいはスポーツ・文化・芸術・科学など様々な分野で積極的に活動した人材で、本学部で学びたいという熱意を有する学生。

教育学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 高等学校卒業の学力がある者。

2. 人間の成長・発達・形成について深い関心をもち、教育の問題を幅広い視野から探求し、教育学と隣接分野について学ぼうとする知的な好奇心と意欲がある者。

3. 心豊かな社会の実現と自らの向上を目指し、社会の様々な分野で積極的に行動していかうとするために、人間に対する理解を深め、教育学を学ぼうという強い意欲のある者。

V 学生の受け入れ

心理学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 高等学校を卒業するのに必要な単位を修得済みか、修得する見込みである者。
2. 人の心や社会問題に関する学問や実践に強い関心を持ち、専門的に探究し続ける志を有している者。
3. 多様化する現代社会に役立つ具体的な知恵と実践力を身につける意欲を有している者。

◆経済学部

本学部では、学部および学科ごとにアドミッションポリシー（入学者受入れの方針）として以下の通り定め、大学ウェブサイトに掲載し、広く社会に公表している（資料5-1）。

経済学部は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 現実社会に最先端の経済学を応用させることに関心のあること。
2. 総合的な視点または公共性の視点から経済学を学習する意欲を持ち、そのための学問的基礎を備えていること。
3. 社会や政策を積極的に分析して、より良い仕組みを提案することに意欲を持っていること。

経済学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 学部・学科の目的を理解していること。
2. 総合的な視点から経済学を学習する意欲を持っていること。
3. 社会や経済に対する分析力や行動力を身につけたいという意欲を持っていること。

現代経済デザイン学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 学部・学科の目的を理解していること。
2. 公共性と地域性の視点から経済学を学習する意欲を持っていること。
3. 経済や政策に対する応用力や実践力を身につけたいという意欲を持っていること。

◆法学部

本学部は、アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）として、下記の通り規定し、大学ウェブサイトに掲載し、広く社会に公表している（資料5-1）。

法学部は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 法学あるいは政治学に関する特別な知識は不要である。
2. 論理的な思考能力の基礎となる数学や、基礎的な教養である日本史あるいは世界史について、十分な知識を有することが望ましい。
3. 入学後、講義や演習では、自らの主張を、説得力ある適切な内容と論拠をもって表現する技能が求められることになる。発表、討議、レポート作成を行うことができるように、高校生のときから日本語の文章を十分に読解できる能力を豊かにしておくことが必要である。

4. 入学後、国際的に情報を収集しまた発信する能力を身につけることが求められることになる。特に、英語に関しては、読む、書く、聞く、話すといった自己表現上の技能を高等学校で十分に習得することが望ましい。

5. 入学後、本学のキリスト教主義に基づくスクール・モットーである「地の塩、世の光」を体現し、「リーガル・マインド」を身につける努力を積み重ねる意欲をもっていることが望ましい。

6. 高等学校まで積極的に行った活動（例えば、生徒会活動、ボランティア活動、クラブ活動など）を通して、人々の多様な経験を知っていることが望ましい。

◆経営学部

本学部（1学部2学科）では、以下の通り「入学者受入れ方針＝アドミッションポリシー」を定め、大学ウェブサイトで公開し（資料 5-1）、これに基づき、入学試験を実施・運用している。

経営学部の教育研究上の目的は、青山学院教育方針に即して、現代企業が直面する経営課題ならびに企業と社会が直面するマーケティング課題に対して、自ら問いを立て、問題解決への道筋をつけ、意思決定できる自助力ある人材の育成である。

よって、本学部では、以下のような能力と意欲を持つ入学者を求める。

1. 経営学部の教育研究をとおして、キリスト教理念にもとづき、真理を謙虚に追求し、すべての人と社会に対するヒューマニティあふれる責任を果たす意欲がある。
2. 社会科学全般にわたる一般的・基礎的教育を受けるために必要な日本語・外国語の読解力、表現能力と論理的思考能力を有する。

経営学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 経営現象に係る多方面にわたる専門知識を修得する能力がある。
2. 経営学科で修得したものを、すべての人と社会のために役立てる意欲がある。

マーケティング学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. マーケティング現象に係る多方面にわたる専門知識を修得する能力がある。
2. マーケティング学科で修得したものを、すべての人と社会のために役立てる意欲がある。

◆国際政治経済学部

本学部では、学部と3学科それぞれに、以下の通りアドミッションポリシー（入学者受入れの方針）を定め、このような能力・意欲等をもつ入学生を求めるとして、大学ウェブサイトに掲載し、広く社会に公表している（資料 5-1）。

国際政治経済学部は「1. 国際社会のあり方に関心を持つ者。2. 入学後、望ましい社会システムを論理的に考えるために必要とされる理解力。具体的には、高校レベルの幅広い基礎的学力と知識、および語学力である。3. 学びを通じて積極的に思考し行動する意欲の

V 学生の受け入れ

ある者」としている。さらに、国際政治学科は「1. 国際社会のあり方に関心を持つ者。2. 日本と国際社会の結びつきに関心を持つ者。3. これらを理論的に理解するために必要となる基礎的な語学力と読解力、論理的思考能力を有する者」、国際経済学科は「1. 国際社会のあり方に関心を持つ者。2. 経済諸問題への関心を有し、一定以上の外国語の習熟度と数理・数量的な理解力のある者」、国際コミュニケーション学科は「1. 将来高度な語学力を駆使するための基礎力を持つ者。2. 本学科が提供する学問領域（言語科学、地域文化・比較文化論、コミュニケーション学）に対する基礎知識と関心を持つ者」としている。

◆総合文化政策学部

本学部および学科では、以下の通り、アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）を明示し、大学ウェブサイトなどを通じて、広く公開している（資料 5-1）。

総合文化政策学部は、本学部の教育研究上の目的に従って、以下のような能力と意欲を持つ入学者を求める。

1. 総合文化政策学部の教育研究をとおして、キリスト教理念にもとづき、真理を謙虚に追求し、創造的世界市民として人類の未来と国際社会に文化を通じて貢献する意欲がある。

2. 人文、社会科学、自然科学全般にわたる基礎教育及び実践的な応用教育を受けるために必要な日本語・外国語の読解能力、表現能力と論理的思考能力、自由な創造性を有する。

総合文化政策学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学者を求める。

1. 文化、芸術、政策科学、マネジメントに係わる広汎な専門知識を修得する能力がある。

2. 総合文化政策学科における学びで修得したものを、人類の未来と国際社会のために役立てる意欲がある。

◆理工学部

本学部および6学科は、以下の通り、アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）として求める学生像を明示し、大学ウェブサイト（資料 5-1）に掲出し、広く社会に公表している。

理工学部の教育研究上の目的にそって、以下のような能力と意欲を持つ入学者を求める。

1. 理学、工学およびその複合分野に興味があり、これらの分野の専門知識や専門スキルを活用して社会に貢献しようとする人

2. 広い視野と公正な判断力を獲得するため、専門分野に加え幅広い学問領域（キリスト教、人間、社会、自然、歴史など）について学ぶ意欲のある人

3. 専門分野を学ぶ上で必要な基礎学力を有する人

4. 授業における討論、研究室での輪講、学内の各種イベントなど、何事にも協調性を持ちながら積極的に取り組む人

物理・数理学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 物理・数学および自然科学関連学問分野に興味があり、これらの分野の専門知識や専門スキルを活用して社会に貢献しようとする人
2. 広い視野と公正な判断力を獲得するため、物理学、数学関連の専門分野に加え、幅広い学問領域（キリスト教、人間社会、自然、歴史など）について学ぶ意欲のある人
3. 専門分野を学ぶ上で必要な数学、物理学、英語等の基礎学力を有する人
4. 授業におけるディスカッション、研究室での輪講、研究発表、学内の各種イベントなど、何事にも協調性を持ちながら積極的に取り組む人

化学・生命科学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 化学そして生命科学、およびその関連学問分野に興味があり、これらの分野の専門知識、技術、思考力を活用して社会に貢献しようとする人
2. 広い視野と公正な判断力を身につけるため、化学・生命科学関連の専門分野に加え、幅広い学問領域（キリスト教、人間社会、自然、歴史など）について学ぶ意欲のある人
3. 専門分野を学ぶ上で必要な化学、物理学、数学、英語等の基礎学力を有する人
4. 授業における討論、研究室での輪講、学内の各種イベントなど、何事にも協調性を持ちながら積極的に取り組む人

電気電子工学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 電気電子工学および関連学問分野に興味があり、これらの分野の専門知識や専門スキルを活用して社会に貢献しようとする人
2. 広い視野と公正な判断力を獲得するため、電気電子工学関連の専門分野に加え、幅広い学問領域（キリスト教、人間社会、自然、歴史など）について学ぶ意欲のある人
3. 専門分野を学ぶ上で必要な、数学、物理学、英語等の基礎学力を有する人
4. 授業における討論、研究室での輪講、学内の各種イベントなど、何事にも協調性を持ちながら積極的に取り組む人

機械創造工学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 論理的思考ができること。
2. 力学の基礎が理解できていること。
3. ものづくりに興味を持っていること。

経営システム工学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 数学、理科、英語の基礎学力とコミュニケーションに必要な語学能力を有し、強い意欲をもって自主的に学習することができる人
2. 経営システム工学の専門分野のみならず、幅広い学問領域に関心をもつ人
3. 国際的な視野をもち、社会責任を自覚して自身の将来像を早期に描き、それに向かって努力できる人
4. 授業、実験・実習、輪講やゼミにおける討論、研究活動、内外のイベントなど、何事にも協調性を持ちながら積極的に取り組む人

V 学生の受け入れ

情報テクノロジー学科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 21世紀の社会動向を読み、自ら積極的に困難な課題に挑戦し、情報テクノロジーを十分に活用して社会に貢献しようとする人
2. 広い視野と公正な判断力を獲得するため、情報テクノロジー関連の専門分野に加え、幅広い学問領域（キリスト教、人間社会、自然、歴史など）について学ぶ意欲のある人
3. 専門分野を学ぶ上で必要な、数学、物理学、英語等の基礎学力を有する人
4. 授業における討論、研究室での輪講、学内の各種イベントなど、何事にも協調性を持ちながら積極的に取り組む人

◆社会情報学部

本学部は、アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）として、下記の通り規定し、大学ウェブサイトに掲載し、広く社会に公表している（資料5-1）。

社会情報学部は、青山学院大学としてのアドミッションポリシーを前提とし、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 現代社会を取り巻く諸問題について目を向け、それについて取り組むことの意義を理解することができること。
2. 現実の問題に目を向けたときに、そこに様々な要素・要因、特に「人間、社会、情報」の関わりに注目することができること。
3. 答えの存在する問題に取り組むのではなく、答えがないかもしれない取組みが存在すること、そのような問題解決の意義、またそのために必要な知識を習得していくという、「学び」に目を向けることができること。

◇文学研究科

本研究科および各専攻では、アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）として以下の通り定め、大学ウェブサイトに掲載し、広く社会に公表している（資料5-1）。

本研究科では、それぞれの専攻における研究のために必要な基礎知識（語学力も含む）をもつとともに、ハイレベルの研究に取り組み、将来的には研究職、教職、あるいはその他の一般職に就いて、さまざまなかたちで社会に貢献したいという熱意をもつ入学生を求める。

英米文学専攻は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 英語圏の言語・文学の同時代的かつ歴史的な研究を行い、人文学の伝統的な教養と批判精神を身につけて社会に貢献するとともに、国際社会にも貢献する意欲のある学生。
2. 博士前期課程、後期課程とも国際的レベルでの研究を志向し、その研究者となると同時に、国内の種々の局面でハイレベルな英語教育に貢献する意欲のある学生。
3. 博士前期課程では、1.及び2.を満たす社会人。

フランス文学・語学専攻は、その教育研究上の目的を踏まえ、以下のような能力・意欲を持った入学生を求める。

1. フランス文学・語学の研究の前提となる基本的な知識および研究遂行能力(フランス語の運用能力を含む)を備えていること。
2. 専門分野における知見を広め、研究に打ち込む強固な意欲と具体的展望を持っていること。

日本文学・日本語学専攻では、以下のような知識や能力等を持った入学生を求める。

1. 大学の学士課程、およびこれと同等の教育課程に誠実に取り組み、日本語・日本文学、および中国古典文学の基本的知識を総合的体系的に習得している。
2. 日本文学・日本語学・日本語教育学、および中国古典文学(漢文学)の基本的研究方法を身につけている。または身につけようとする強い意欲を持っている。
3. 日本文学・日本語学・日本語教育学、および中国古典文学(漢文学)の専門的テーマに関する授業を理解し、情報収集・読解・分析・発表・討論などを行うために必要な高い日本語能力を有している。
4. 一つの外国語について、論理的文章を読解できる基本的語学力を有している。
5. 自分自身の研究テーマを自覚し、それを研究史の中で明確に位置づけることができる。
6. 自分自身の研究テーマを、幅広い知識を得ながら自分自身の力で探究し、その成果を文章に表現することができる。
7. 多様な文化に対して開かれた心と探究心を持ち、異なる文化的背景や生活体験を持つ人々を理解し、それらの人々と協働して社会や文化の進展に貢献できる。

史学専攻は、以下のような能力・意欲等を持った歴史学への関心をもつ入学者を求める。

1. 各地域や時代のさまざまな歴史的問題や考古学、芸術学的な問題にふかい関心を持つ。
2. 現代社会のあり方や文化的な多様性を的確に理解し、歴史学的な手法の習得や研究を通じて個々の資質を高める。
3. 以上を通じてひろく社会に貢献することに積極的である。
4. なお、本専攻の博士前期課程では、一般入試と同時に社会人入試を実施し、多様な背景をもつ学生を積極的に受け入れている。

比較芸術学専攻は、以下のような能力・意欲等を持った美術史学・音楽学・演劇映像学の各領域への深い関心をもつ入学者を求める。

1. 美術史学・音楽学・演劇映像学という芸術学各領域の諸問題に関して専門的な関心と研究意欲を持つ。
2. 西洋や日本・東洋の古典的芸術について、謙虚で専門的な学びを通じて社会に貢献する意欲を持つ。
3. 芸術や文化の多様性を的確に理解し、美術史学・音楽学・演劇映像学の各領域に関する歴史学的な手法の習得や研究を通じて個々の資質を高める意欲を持つ。

V 学生の受け入れ

4. 多様な芸術に対して開かれた心と探究心を持ち、異なる文化的背景や生活体験を持つ人々を理解し、それらの人々と協働して社会や芸術文化の進展に貢献する意欲を持つ。

◇教育人間科学研究科

本研究科では、教育学専攻・心理学専攻、それぞれのアドミッションポリシー（入学者受入れの方針）を以下の通り明示し、大学ウェブサイトなどを通じて、広く公開している（資料 5-1）。なお、両専攻のアドミッションポリシーは、大学院に対する社会的要請が状況の推移とともに変化するのに合わせて、文学研究科に所属していた段階から、専攻分科会（専攻ごとの教授会）で協議し、必要な変更を加えてきた方針を継承するものである。

教育学専攻は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 教育学に関する研究の進展あるいは教育学ならびに隣接諸科学を基盤とする専門的実践者としての熟達を通して、社会に貢献することを目的とする者。
2. 教育学の基礎知識を修得するとともに、学術的な研究もしくは専門的職能の追求を遂行する基本姿勢と能力を備え、本専攻の教育課程および教育・研究の指導体制に従って学修と研究を進めて、それぞれの修学目的を達成する見込みのある者。
3. 本専攻が目的とする専門性を備えた優れた研究者、教育者、養育者の人材養成を実現する見込みのある者。

心理学専攻は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 心理学に関する専門家として社会へ貢献するという目的を持ち、本専攻の教育課程および教育・研究の指導体制に従って学術の研究を進め、それぞれの修学目的を達成する見込みのある者。
2. 本専攻が目的とする、心理学に関する専門性と熟成した倫理観を備えた研究者、実践家、教育者の人材養成を実現する見込みのある者。
3. 心理学研究に不可欠な、専門的基礎知識、語学力、データ解析力、研究倫理、思考力を身につけている者。
4. 他者と協同して教育・研究・実践にあたる者。

◇経済学研究科

本研究科では、研究科および専攻ごとにアドミッションポリシー（入学者受入れの方針）として以下の通り定め、大学ウェブサイトに掲載し、広く社会に公表している（資料 5-1）。

経済学研究科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 本大学経済学部における教育の基盤の上に、専門の学術を研究し、精深な学識と研究能力を養う意欲を持っていること。
2. キリスト教の信仰に基づいて、人格を陶冶し、以て堅実な社会人として文化の進展に寄与する意欲を持っていること。

経済学専攻は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 大学院として適切な水準の教育が効果的に実現できる見込みがあること。
 2. 大学院における学修に取り組むだけの基礎学力や問題意識を持っていること。
- 公共・地域マネジメント専攻は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。
1. 本専攻で課程の教育を受け研究を行うのにふさわしい問題意識及び素養を持っていること。
 2. 本専攻の教育研究の目標、それに基づいた教育課程において修学することが可能であること。
 3. 経済学の理解とその基礎の下で社会経済を取り巻く諸問題への解決策を探究する素養を有すること。

◇法学研究科

本研究科では、研究科および私法専攻・公法専攻、ビジネス法専攻の3専攻それぞれにアドミッションポリシー（入学者受入れの方針）として以下の通り明示し、大学ウェブサイトで広く社会に公表している（資料5-1）。

法学研究科は、教育研究上の目的を踏まえ、求める入学生像を以下のように定めることとする。

法学研究科は、研究教育を通して、本学の理念である、『キリスト教理念に基づき、真理を追究し、すべての人と社会に対するヒューマニティあふれる責任を果たすことのできる』人材に育つような意思と能力がある者に、入学許可を与える。

私法専攻は、以下のような能力・意欲等を持ち、私法分野の研究を重層的に強化する能力を持った入学生を求める。

1. 「法学」の基礎的知見を十分にふまえていること。
2. 「特定の私法分野」に関する研究推進の視座が確かであること。
3. 「研究計画の緻密さ」、「志望動機の確かさ」、「人格・やる気」、「希望専攻科目についての研究遂行能力」という四つの評価項目を重視する。

公法専攻は、以下のような能力・意欲等を持ち、公法分野の研究を重層的に強化する能力を持った入学生を求める。

1. 「法学」の基礎的知見を十分にふまえていること。
2. 「特定の公法分野」に関する研究推進の視座が確かであること。
3. 「研究計画の緻密さ」、「志望動機の確かさ」、「人格・やる気」、「希望専攻科目についての研究遂行能力」という四つの評価項目を重視する。

ビジネス法務専攻は、以下のような能力・意欲等を持ち、ビジネスローリテラシーを有した職業人を中心に入学生を求める。

1. 「リーガル」の観点を十分にふまえていること。
2. 「経営戦略」の観点を十分にふまえていること。
3. 「ビジネスロー」に関する高度専門的能力をもとにビジネス中堅で活躍が期待でき

V 学生の受け入れ

ること。

4. 「研究計画の緻密さ」、「志望動機の確かさ」、「人格・やる気」、「希望専攻科目についての研究遂行能力」、「これまでの職務経歴・その遂行能力」という五つの評価項目を重視する。

○**私法専攻・公法専攻** 博士前期課程は、法学部または他学部における学士課程の修了者、または、それらと同等の学力水準にあると認められる者のうちから、教育研究を受けるにふさわしい研究科生を選考によって受け入れることを方針としている。博士後期課程は、法学研究科または他研究科における博士前期課程の修了者、または、それらと同等の水準にあると認められる者のうちから、博士号取得の潜在的能力を有する研究科生を選考して受け入れることにしている。さらに、両課程ともに、広く社会人研究科生の受け入れに努めている。

○**ビジネス法務専攻** ビジネスとリーガル、理論と実務の両立を図ることを志向する学生を受け入れるとともに、社会人を主に受け入れることを明示したポリシーとなっている。

上述した通り、3 専攻とも、本研究科における研究教育の理念・目標に基づき、その実現にふさわしい人物を選抜するに見合う方針を明示している。

◇経営学研究科

本研究科における学生の受け入れ方針は、「受入れ方針＝アドミッションポリシー」として以下の通り明示し、大学ウェブサイトにて公開している（資料 5-1）。

博士前期課程は、大学、研究機関や産業界で、経営学、会計学、マーケティングならびに戦略経営・知的財産権の各分野の発展に寄与する潜在能力と意欲を持つ入学者を求めると。よって、以下のような能力と意欲を持つ入学者を求めると。

1. 経営学の基本知識に精通している者。
2. 社会人にあっては経営学に関する高度研究能力をもとに実務において活躍する意思と基礎的能力のある者。
3. 経営学研究科で修得したものを、すべての人と社会のために役立てる意欲がある者。

博士後期課程は、大学や研究機関等において、経営学、会計学、マーケティングならびに戦略経営・知的財産権の各分野の高度な研究・教育に従事し、その発展に主導的役割を果たす潜在能力と意欲を持つ入学者を求めると。よって、以下のような能力と意欲を持つ入学者を求めると。

1. 経営学の専門知識に精通している者。
2. 経営学研究科で修得したものを、すべての人と社会のために役立てる意欲がある者。

◇国際政治経済学研究科

本研究科では、研究科と 3 専攻それぞれに、以下のアドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）を定め、このような能力・意欲等をもつ入学生を国内外から求めるとして、大学ウェブサイトに掲載し、広く社会に公表している（資料 5-1）。

まず、修士課程においては「1. 本研究科が提供する社会科学分野に関する専門的な学術研究を志す者。2. 国際的な諸問題に関心を持つ者。3. 外国語文献を読むことができる語学

レベルを備えた者。4. 大学院での専門的な学術研究を行うために必要となる能力を有する者」としている。さらに、国際政治学専攻は「1. 国際政治学に関する専門的な学術研究を志す者。2. 自らの職業経験を学問的に捉え返して、スキルの向上を目指す社会人であって、大学院での専門的な学術研究を行うために必要となる能力を有する者」、国際経済学専攻は「1. 学術研究に主眼を置く学生。2. 大学院レベルでの専門知識を修得してキャリアアップを目指す社会人の学生」、そして、国際コミュニケーション専攻は「1. 国際的学術動向を捉えるに足る外国語能力(留学生については日本語能力)。2. 文章・論文を書くことができる論理的思考能力。3. 本専攻で提供しうる知識体系(言語学、文化論、コミュニケーション学)と学生の求めるものの整合性」としている。

次に博士後期課程においては、各専攻分野において高度で専門的な学術研究を行うために必要となる理論的研究能力と語学力、論理的思考力、幅広い専門知識を有する者とし、国際政治学専攻では「国際政治学に関する高度で専門的な学術研究を行うために必要となる理論的研究能力と語学力、論理的思考力、幅広い専門知識を有する者」、国際経済学専攻では「国際水準に見合う学術研究に不可欠な論理的思考力と数理・数量的な分析力を持ち合わせ、科学的指向性の高い学生」、そして、国際コミュニケーション専攻では「1. 国際的学術動向を捉えるに足る外国語能力。2. 文章・論文を書くことができる論理的思考能力。3. 本専攻で提供しうる知識体系(言語学、文化論、コミュニケーション学)と学生の求めるものの整合性。4. 高度な専門的知識、独創性および洞察力を持つ者」としている。

本研究科全体を通して、その特徴は、研究者の養成とともに社会人学生がもつ職業経験の学術的な捉え直しやスキルアップを重視している点にある。

◇総合文化政策学研究科

本研究科では、2 専攻それぞれのアドミッションポリシー(入学者の受入れ方針)として以下の通り定め、大学ウェブサイト(資料 5-1)に掲載し、広く社会に公表している。

総合文化政策学専攻は、大学、研究機関あるいは官庁、国際機関、企業等各分野における政策立案部門、企画部門における高度な研究・教育に従事し、その発展に指導的な役割を果たす潜在能力と意欲とを持つ入学者を求める。このため、以下のような能力と意欲を持つ入学者を求める。

1. 人文、芸術、政策科学、マネジメント等、関連学問領域の専門知識に精通している者。

2. 総合文化政策学専攻で修得したものを、学問領域の高度化、人類の未来と国際社会の発展に役立てる意欲がある者。

文化創造マネジメント専攻は、コンテンツについての広汎な学識知見と政策マネジメントについての専門技能とその応用を通じ、官庁、国際機関、企業等の文化的分野、文化創造産業の発展に寄与する意欲を持ち、そのために必要となる基礎的知識を有する入学者を求める。このため、以下のような能力と意欲を持つ入学者を求める。

1. 人文、芸術あるいは政策科学、マネジメント等、関連学問領域についての基本知識に精通している者。

V 学生の受け入れ

2. 社会人としての経験を基盤に人文、芸術、政策科学、マネジメント等についての基本的かつ実践的な知識を有し、専門的研究能力を身につけることによって、自己の専門領域に活かす意思ある者。

3. 文化創造マネジメント専攻で修得した実践的知識を、各分野における専門的な文化的リーダとして、人類の未来と国際社会に役立てる意欲がある者。

◇理工学研究科

本研究科は、以下の通り、アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）を明示し、大学ウェブサイト（資料5-1）に掲出し、広く社会に公表している。

理工学研究科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。以下の内容は、本研究科の教育研究上の目的に準拠するものである。

1. 関連する専門分野における確たる基礎力を有すること。
2. 関連する専門分野における確たる基礎力を深め、社会に貢献する技術者・研究者となるための奥行きのある幅広い知識を得る努力が出来ること。
3. 技術者・研究者として社会と科学技術との関係に強い関心を持ち、かつ高い倫理観を身につけることに意欲のあること。
4. 博士後期課程においては、博士前期課程において高度な専門知識を獲得し、高い研究遂行能力を持っていることが望まれる。

さらに、理工学専攻を構成する8コースそれぞれのアドミッションポリシー（入学者受入れの方針）も大学ウェブサイト（資料5-1）に掲げており、広く社会に公表している。

基礎科学コースは、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 数理科学あるいは物理学関連の専門分野における確たる基礎力を有すること。
2. 数理科学あるいは物理学関連の専門分野における確たる基礎力を深め、社会に貢献する技術者、教員、研究者などになるための奥行きのある幅広い知識を得る努力ができること。
3. 技術者、教員、研究者などとして、社会と科学および技術との関係に強い関心を持ち、かつ高い倫理観を身につけることに意欲のあること。
4. 博士後期課程においては、博士前期課程において数理科学あるいは物理学関連の高度な専門知識を獲得し、数理科学あるいは物理学分野の研究者として高い研究遂行能力を身につけていること。

化学コースは、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 化学に関する専門分野における確たる基礎力を有すること。
2. 化学に関する専門分野における確たる基礎力を深め、社会に貢献する技術者・研究者となるための奥行きのある幅広い知識を得る努力が出来ること。
3. 技術者・研究者として社会と科学技術との関係に強い関心を持ち、かつ高い倫理観を身につけることに意欲のあること。

4. 博士後期課程においては、博士前期課程において化学に関する高度な専門知識を獲得し、化学分野の研究者として高い研究遂行能力を身につけていること。

機能物質創成コースは、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 材料科学関連の専門分野（物性物理学、固体化学、結晶成長学、表面物理学、電子工学、薄膜工学、等）における確たる基礎力を有すること。

2. 材料科学関連の専門分野における確たる基礎力を深め、社会に貢献する技術者・研究者となるための奥行きのある幅広い知識を得る努力ができること。

3. 技術者・研究者として社会と科学技術との関係に強い関心を持ち、かつ高い倫理観を身につけることに意欲のあること。

4. 博士後期課程においては、博士前期課程において材料科学関連の高度な専門知識を獲得し、材料科学分野の研究者として高い研究遂行能力を身につけていること。

5. 専門的な知識に基づく高度なコミュニケーション能力を獲得する重要性を認識し、その意欲があること。

6. アカデミックな職種だけではなく、企業における研究開発や企画などにおいても役に立つ実践的な応用力を身につける意欲があること。

7. 英語の学習にも意欲があり、英語による研究成果の国際会議での発表や欧文学術雑誌への論文投稿に意欲があること。

生命科学コースは、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 生物、生化学、生物物理学などを含む生命科学関連の専門分野における確たる基礎力を有すること。

2. 生物、生化学、生物物理学などを含む生命科学関連の専門分野における確たる基礎力を深め、社会に貢献する技術者・研究者となるための奥行きのある幅広い知識を得る努力ができること。

3. 技術者・研究者として社会と科学技術との関係に強い関心を持ち、かつ高い倫理観を身につけることに意欲のあること。

4. 博士後期課程においては、博士前期課程において生命科学関連の高度な専門知識を獲得し、生命科学分野の研究者として高い研究遂行能力を身につけていること。

電気電子工学コースは、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 電気電子工学関連の電気電子材料、情報処理通信、計測制御、電力変換、生体・電子応用等の各専門分野における基礎力を有すること。

2. 先端科学技術の発展に十分寄与できる豊かな人間性と、広い視野と、専門的な学識を持つ優れた研究者・教育者・職業人になれるよう努力ができること。

3. 技術者・研究者として社会への奉仕と学術・教育の発展に貢献し、かつ高い倫理観を身につけることに意欲のあること。

4. 博士後期課程においては、博士前期課程において電気電子工学関連の高度な専門知識を獲得し、電気電子工学分野の研究者として高い研究遂行能力を身につけていること。

V 学生の受け入れ

機械創造コースは、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 機械工学関連の専門分野における確たる基礎力を有すること。
2. 機械工学関連の専門分野における確たる基礎力を深め、社会に貢献する技術者・研究者となるための奥行きのある幅広い知識を得る努力ができること。
3. 技術者・研究者として社会と科学技術との関係に強い関心を持ち、かつ高い倫理観を身につけることに意欲のあること。
4. 博士後期課程においては、博士前期課程において機械工学関連の高度な専門知識を獲得し、機械工学分野の研究者として高い研究遂行能力を身につけていること。

知能情報コースは、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. コンピュータおよび通信技術の専門分野における確たる基礎力を有すること。
2. 21世紀に急速に進歩を続けるコンピュータおよび通信技術を積極的に吸収し、社会に貢献しようとする高い志があること。
3. 技術者・研究者として社会と科学技術との関係に強い関心を持ち、かつ高い倫理観を身につけることに意欲のあること。
4. 博士後期課程においては、博士前期課程において知能情報関連の高度な専門知識を獲得し、知識および情報処理分野の研究者として高い研究遂行能力を身につけていること。

マネジメントテクノロジーコースは、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 経営システム工学の専門知識を習得し、研究者としてそれを深めていく意欲があること。
2. 自ら課題を発見し、深い洞察を加え、解決に向けて継続的に取り組めること。
3. 研究者、技術者としての倫理観をもち、社会的責任を自覚し、自身の将来像に向かって努力できること。
4. 国際的な視野をもち、異なる文化や異なる専門分野の人々とコミュニケーションできる能力を有すること。

◇社会情報学研究科

本研究科では、以下の通りアドミッションポリシー（入学者受入れの方針）を掲げ、これに沿った能力・意欲等をもつ入学生を求めるべく大学ウェブサイトで広く公開している（資料 5-1）。

社会情報学研究科は、青山学院大学としてのアドミッションポリシーを前提とし、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 現代社会を取り巻く諸問題について、その問題の所在を正確に理解し、複数の専門分野の視点からとらえなおすことができること。
2. 現実の問題に目を向けたときに、そこに様々な要素・要因、特に「人間、社会、情報」の関わりに注目し、特定の専門分野からだけでなく、多面的な取り組みの重要性を理解することができること（資料 5-1）。

◇国際マネジメント研究科

本研究科と、本研究科を構成する2専攻(国際マネジメント専攻/専門職学位課程および国際マネジメントサイエンス専攻/博士学位課程)では、以下の通り、アドミッションポリシー(入学者受入れの方針)を定めており、大学ウェブサイト(資料5-1)に掲載し、広く社会に公開している。

国際マネジメント研究科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. グローバルな視野を持つ。
2. 個人としての責任を果たす。
3. 自らの課題を設定し、解決する。
4. 論理的に物事を考える。
5. 自らの意思を的確に表現する。
6. 豊かな創造性を持つ。
7. 組織のリーダーとしての役割を果たす。

国際マネジメント専攻は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. グローバルな視野を持ってビジネスを行う。
2. ビジネスパーソンとしての責任を果たす。
3. 自らのビジネスの課題を設定し、解決する。
4. 論理的に物事を考える。
5. 自らの意思を的確に表現する。
6. 豊かな創造性を持ってビジネスを展開する。
7. 組織のリーダーとしての役割を果たす。

国際マネジメントサイエンス専攻は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. グローバルな視野を持って研究を行う。
2. 研究者としての責任を果たす。
3. 自らの研究課題を設定し、解決する。
4. 論理的に物事を考える。
5. 自らの意思を的確に表現する。
6. 豊かな創造性を持って研究を行う。
7. 組織のリーダーとしての役割を果たす。

○**国際マネジメント専攻** ビジネススクールである本専攻(専門職学位課程)はフルタイムMBAとフレックスタイムMBAコースの2コースを設けている。フルタイムMBAコースは、主に平日昼間開講する授業を学ぶプログラム、フレックスタイムMBAコースは、職業経験3年以上の方を対象とし、働きながら月曜から金曜までの夜間と土曜日に学ぶことができるプログラムである。

○**国際マネジメントサイエンス専攻** 本専攻(博士課程)には、創造性豊かな優れた学術

V 学生の受け入れ

研究者の育成を目指す「学術理論研究志向」の Ph. D. プログラムと、企業等で専門性が要求される研究課題に取り組む研究者を養成する「実践的研究志向」の DBA(Doctor of Business Administration)プログラムがある(資料 5-5)。

◇法務研究科

本研究科では、アドミッションポリシー(入学者受入れの方針)として以下の通り定め、大学ウェブサイトおよび毎年度作成している本研究科紹介パンフレット・入学試験要項に掲載し、広く社会に公表している(資料 5-1)。

法務研究科は、キリスト教理念に基づき、とくに社会的弱者に優しい眼差しを向け、実践するというヒューマニティ感覚にあふれ社会的責任を果たせる法曹、国際的視野をもった法曹の養成が大切であると考えている。よって、本研究科は、以下のような能力・意欲等を持った入学生を求める。

1. 本研究科が考える教育を受けるに必要な資質に恵まれ、こうした法曹像に共感する学生。
2. 必ず法曹になるのだという明確かつ強固な意思を持っている学生。
3. 目標に向かって日々真剣に継続的に学習する努力を惜しまない学生。

◇会計プロフェッション研究科

本研究科では、アドミッションポリシー(入学者受入れの方針)として以下の通り定め、大学ウェブサイトで開催している(資料 5-1)。

会計プロフェッション研究科の教育理念を具現化する学生は、以下のとおりである。

1. 会計プロフェSSIONナルの職業倫理や各種の会計マインドを真摯に学ぼうとする姿勢をもっていること。
2. 広い会計専門職領域から学ぼうとする特定の目標が明確であること。
3. 入学時点までのバックグラウンドとして会計に関する基礎的素養をもっていること。
4. 簿記・会計学に関する基礎的な勉強をしてきていること。
5. 経済・企業社会等の情勢を常に把握するよう努力していること。
6. 会計の理論のみでなく、実務についても関心があり、状況を常に把握するよう努力していること。
7. 卒業後の進路について、一定の具体的な方向性を明確に心にもっていること。

また、本研究科の目的として、青山学院のスクール・モットーである「地の塩、世の光」を体現し、「健全な会計マインドを備えたプロフェSSIONの育成」という教育理念に基づき、公認会計士、税理士等の資格取得を目指す者のみならず、企業内 CFO や公的機関の CAO その他会計分野において高い専門的能力をもって、幅広く社会に貢献できる人材の育成を行うことを掲げている。このため、単に資格試験のための対応を求めるような入学者ではなく、高度な専門的知識を修得するとともに、健全な職業的倫理観を涵養し、院生と教員が同じ学び舎で触発し合うことで幅広い社会性を身につけていくことを求め、かつ、

探究心や使命感をもった向学の意欲ある人材を幅広く受け入れることを募集の方針としている。

上記のモットー、理念を、本研究科のパンフレット、大学ウェブサイト等で公表するとともに、入試説明会等においても、逐次、紹介している（資料 5-6、5-7）。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

■大学全体

本学における学生募集および入学者選抜は、学長を委員長とする入学試験委員会で方針が策定され、学部長会の議を経て教授会、研究科教授会が決定する。

審議議題のなかでも最重要事項は入学試験日程の決定であり、特に一般入学試験における同一試験日の学部・学科の組み合わせは、学部・学科選択や受験機会を大きく左右し、志願者にとっての重要事項であるため、慎重な審議を行っている。

教授会および研究科教授会は、求める学生像、すなわちアドミッションポリシーに基づき、学部においては入学試験方式ごと（方式別の一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、推薦・特別入学試験の各種別）の募集定員を公正かつ適切に決定している（資料 5-2、5-8）。

公正かつ適切な学生募集活動としては、「入学試験結果の事実」を、進学フェア、高等学校における大学概要・入試概要ガイダンス、本学独自のフェア、オープンキャンパス、高等学校進路指導教員対象説明会、キャンパス見学者対象のガイダンス等において伝えている。冊子として広く配布している「入学試験データ&ガイド」（資料 5-8）では、入学試験結果欄に、入試方式ごとの募集人員・志願者数・受験数・合格者数・倍率・満点・合格最低点・合格最低%・入学者数を掲載。合格最低%や入学者数を明示することで、倍率からだけでは測れない難易度を志願者に開示している。

なお、本学のフェアやオープンキャンパスの特色は「学部説明会」を重視している点にある。そのため、このイベントにおいてはキャンパス開放イベントとはせずに、事前に大学ウェブサイト出席登録する予約制をとって人数を制限したうえで、それぞれの学部、学科、あるいは研究科がどのような教育研究に取り組み、どのような学生を求め、どのような人材を養成したいのか、出席者にしっかりと伝わるよう説明している。事前予約者の9割以上が出席し、途中退出者はほとんどいない。各大学がオープンキャンパスの入場者数を競うなかで、本学では、志願者あるいは本学への関心の高い来場者に的を絞り、本学に求めるものを見極め、適切な情報を行き届かせることで、きめ細かく対応している（資料 5-9）。

公正かつ適切な入学者選抜については、その取り組みを、①試験問題の作成、②入学試験実施、③採点、④合否判定の順に説明する。

①試験問題の作成

試験問題は、試験問題出題委員会(学部横断の出題と学部独自の出題の調整機関)で作成しており、その際には、問題の不適切性(高等学校教科書等の範囲逸脱や複数回答等)が生

V 学生の受け入れ

じないよう配慮しつつ、繰り返し校正作業を行い、出題ミスが発生しないよう厳重なチェックを実施している。昨今では、パソコンでの作業やインターネット検索等が日常化しているため、試験問題漏えい防止のためのガイドラインを設け、徹底管理している。

印刷された試験問題と解答用紙はラップで梱包したうえで、試験当日まで金庫に厳重保管しており、試験当日に開梱するまで、問題の中身は誰の目にもふれないように管理している。

②入学試験の実施

試験当日、受験生が不利益を被らないようにするための配慮として、試験会場の環境整備(試験会場の温度、日射、音、机・椅子、照明、食事場所、トイレ等)を事前にチェックし、適切に対応している。

試験実施にあたっては、監督者の指示ミスが起きないように、事前に、試験監督マニュアルを配付するとともに、全担当者に対して、入学試験当日の監督者説明会の出席を義務づけ、その出欠管理も徹底させているほか、新任教員には、事前に、詳細な監督説明会を実施している。同様に、入試アシスタント(本学学生からのエントリー制で書類審査と一部面接審査のうえ採用している)に対しても全体説明会を実施し、原則として入試前日の説明会への出席を義務づけているほか、入試アシスタントマニュアルの記載内容を試験監督マニュアルと同等のものとし、万一、監督者が指示ミスを起こしたとしても、入試アシスタントがこれを指摘できるダブルチェック体制をとっている。

試験問題に対して受験生から質問が出た場合を想定して、当日は入試本部を設置し、質問に答えられよう、出題責任者と本学高等部の教員が、受験生と同時進行で解答し、問題の適切性を検証している。

③採点

公正を期すため、手採点の答案は、当然のことながら受験番号、氏名欄に目隠しをした状態で採点者に渡し、受験生の情報が採点者に分からないようにするとともに、複数の採点者による採点を実施している。

採点後の答案は、採点漏れがないよう職員がチェックし、得点入力作業に回される。得点入力作業を行うには専任職員の個人認証を必要とし、かつ、人を替えて複数回実施、冊子ごとの合計点ではなく、個々の設問ごとの得点レベルで入力点数の整合性がとれない場合は、作業を再度やり直している。

④合否判定

本学の合否判定は総合点であり、原則として「足切り」はない。また、選択科目は得点調整を行う旨を、「入学試験データ&ガイド」、入学試験要項に明示している(資料 5-2、5-8)。したがって、合否判定は総合点あるいは得点調整がされた総合点によって合否ラインが引かれることになり、補欠合格者もこの時点で決定する。いわば機械的、客観的な合否ラインの決定方法であり、恣意的な判定が行われる余地がなく、公正な判定が行われている。

なお、一般入学試験の不合格者からの得点开示請求には、4月以降に応じている。

また、キリスト者の受け入れに関しては、大別すると、推薦・特別入学試験の内訳として、全国にあるキリスト教学校教育同盟加盟校からの推薦を前提とする「キリスト教同盟校推薦」(資料 5-10)と、一般の公立・私立高等学校からの推薦を前提とする「全国高等学

校キリスト者推薦」(資料 5-11)があり、ともに、プロテスタント教会の正会員あるいは求道者(教会に信仰を求めて出席している者)で、各学部が設定した調査書の全体評定平均値を上回る者が出願できる。実施学部は、前者が経済学部・経営学部・総合文化政策学部・社会情報学部、後者は上記4学部に加え、法学部・国際政治経済学部・理工学部である。教育人間科学部の教育学科では、指定校推薦の一環として学科が指定するキリスト教学校教育同盟加盟高等学校の生徒で、キリスト教の信者または求道者であれば出願することができる。このように、本学では大半の学部学科がキリスト教推薦制度を導入し、本学に学ぶにふさわしい個性的な学生を受け入れている。入試内容は書類選考、小論文、面接からなり、その厳正な審査・選考の結果、毎年、60名強が入学している。

入学後は各学部の推薦生の会のメンバーとなり、本学の建学の精神の現実化を目指し勉学と諸活動に取り組む。指導には各学部所属の大学宗教主任が当たり、勉強会、合宿等によって、人間的成長とスクール・モットーである「地の塩、世の光」として社会で歩んでいくための訓練を受けている。

◆文学部

・一般入学試験(全学部日程)

学科	方式	教科
全学科		外国語、地理歴史又は公民又は数学、国語

・一般入学試験(個別学部日程)

学科	方式	教科
英米文学科	A方式	外国語、国語、地理歴史
	B方式	外国語、外国語
フランス文学科	A方式	外国語、国語、地理歴史
	B方式	外国語、論述
日本文学科	A方式	外国語、国語、地理歴史
	B方式	外国語、国語、国語
史学科		外国語、国語、地理歴史
比較芸術学科		外国語、国語、地理歴史

・大学入試センター試験利用入学試験

学科	方式	教科
全学科		国語、地理歴史又は公民又は数学又は理科、外国語

・推薦・特別入学試験

学科	入試種別	選考方法
全学科	指定校推薦	書類審査、小論文、面接
史学科、比較芸術学科	スポーツに優れた者	書類審査、小論文、面接
英米文学科	自己推薦(英語資格者を対象)	書類審査、小論文*、面接* *は英語および日本語

V 学生の受け入れ

史学科	自己推薦	書類審査、歴史分野の学力を問う論述、面接
比較芸術学科	自己推薦	書類審査、小論文、面接
全学科	国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所との協定による難民を対象とする推薦	書類審査、面接
日本文学科	海外就学経験者	書類審査、日本語・日本文学（古典を含む）、面接
英米文学科、フランス文学科、日本文学科、史学科	外国人留学生	日本留学試験（「日本語」）または日本語能力試験（N1）の成績で判定、書類審査、筆記試験、面接
全学科	高等部から大学への内部進学	

・編入・転部・転学科入学試験

学科	種別	試験科目
英米文学科	青山学院女子短期大学から昼間部へ編入（3年次）、学外短期大学から昼間部へ編入（3年次）、本学卒業者の昼間部へ学士編入（3年次）、学外から昼間部へ学士編入（3年次）、第二部（夜間部）から昼間部へ転部（2年次・3年次）	英語、 Listening and Composition
	昼間部から第二部（夜間部）へ転部（4年次） （2013年度まで。2014年度以後は、二部募集停止に伴い廃止）	英語、論文、面接
	転学部（2年次）、転学科（2年次）	英語、Listening and Composition、面接
フランス文学科	学外短期大学から昼間部へ編入（3年次）	フランス語、論文、面接
	本学卒業者の昼間部へ学士編入（3年次）、学外から昼間部へ学士編入（3年次）、転学部（2年次）、転学科（2年次）	論文、面接
日本文学科	青山学院女子短期大学から昼間部へ編入（3年次）、学外短期大学から昼間部へ編入（3年次）	基礎学力問題
	本学卒業者の昼間部へ学士編入（3年次）、転学部（2年次）、転学科（2年次）	基礎学力問題、面接
史学科	青山学院女子短期大学から昼間部へ編入（2年次）、学外短期大学から昼間部へ編入（2年次）、本学卒業者の昼間部へ学士編入（3年次）、学外から昼間部へ学士編入（3年次）、転学部（2年次）、転学科（2年次）	英語、歴史に関する基礎学力問題、面接

（資料 5-2、5-8、5-12～5-28）

各学科とも、アドミッションポリシーに基づいて学生を募集しているが、多様、かつ、国際色豊かな受験生を受け入れて人材育成を行うため、従来から入試種別の多様性を重視している。具体的には、一般入学試験（全学部日程方式、個別学部日程方式）を中心に、大学入試センター試験利用入学試験、推薦・特別入学試験として指定校推薦、外国人留学生など、幅広い入試方法を設けている（資料 5-8）。

入学してからも、3年次への編入試験、学内の他学科や他学部からの学生を受け入れる転学部・転学科試験を各学科で実施し、多様な学生に門戸を開いている。

入試問題の作成は、専任教員が分担して作成に当たっている。出題、リスニング問題の吹き込み、試験監督、採点、面接、書類審査のそれぞれに個別のコンビナー（教員の担当責任者）を置いて遺漏・間違いのないように万全を期し、問題作成から試験実施まで、本学入学広報部と連携して厳正に遂行している。

英米文学科・フランス文学科・日本文学科の3学科では、一般入試の個別学部日程方式を複数（A・B方式）実施している。それぞれの学科における各方式の受験科目は以下の通りである。

●**英米文学科** A方式の入試の受験科目は英語（リスニングを含む）と国語、地理歴史・公民であり、B方式は英語とListening and Compositionである。また、文部科学省認定の実用英語技能検定（英検）、TOEIC、TOEFLで一定以上の資格を有する者を対象に、自己推薦〔英語資格取得者を対象〕を実施している。さらに、第二部から昼間部へ移籍を希望する学生のための転部試験も実施した。

●**フランス文学科** A方式の入試の受験科目は外国語（英語、あるいは書き取りを含むフランス語）と国語、地理歴史であり、B方式は外国語と論述である。

●**日本文学科** A方式の入試の受験科目は外国語（英語）と国語、地理歴史であり、B方式は外国語と国語二科目である。また、海外で教育を受けた者を対象とする海外就学経験者を対象とした試験も行っている。

●**史学科・比較芸術学科** 本学科では、推薦・特別入試としてスポーツに優れた者および自己推薦を対象とした入試を実施している。

◆教育人間科学部

両学科では、受け入れ方針に基づき、多様なタイプの学生を受け入れるために、多種類の入学試験を実施している。学生募集および入学選抜は、以下の通り公正かつ適切に行っている。まず、合格判定基準は「入学試験データ&ガイド」（資料5-8）に提示しており、入学定員・募集人員・志願者数・合格者数・倍率・満点・合格最低点・合格最低点も同冊子に明示している。また、受験者の希望に応じて点数の開示も行っている。これらの情報開示により、選抜基準の透明性は十分に担保されている。

・一般入学試験（全学部日程）

学科	方式	教科
全学科		外国語、地理歴史又は公民又は数学、 国語

・一般入学試験（個別学部日程）

V 学生の受け入れ

学科	方式	教科
教育学科		外国語、国語、地理歴史
心理学科		外国語、国語、調査書

・大学入試センター試験利用入学試験

学科	方式	教科
全学科		国語、地理歴史又は公民又は数学又は理科、外国語

・推薦・特別入学試験

学科	入試種別	選考方法
全学科	指定校推薦	書類審査、小論文、面接
教育学科	スポーツに優れた者	書類審査、小論文、面接
全学科	国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所との協定による難民を対象とする推薦	書類審査、面接
心理学科	社会人	小論文、英語、面接
全学科	外国人留学生	日本留学試験（「日本語」）又は日本語能力試験（N1）の成績で判定、書類審査、筆記試験、面接
	高等部から大学への内部進学	

・編入・転部・転学科入学試験

学科	種別	試験科目
教育学科	教育人間科学部教育学科への特別編入（2年次）、転学部（2年次）、転学科（2年次）	英語、小論文、面接
心理学科	昼間部へ編入（2年次）、転学部（2年次）、転学科（2年次）	英語、心理学基礎知識、面接

（資料 5-2、5-8、5-17～19、5-24～5-32）

◆経済学部

・一般入学試験（全学部日程）

学科	方式	教科
全学科		外国語、地理歴史又は公民又は数学、国語

・一般入学試験（個別学部日程）

学科	方式	教科
全学科	A方式	外国語、地理歴史又は公民又は数学、国語
	B方式	外国語、地理歴史又は公民又は数学

・大学入試センター試験利用入学試験

学科	方式	教科
経済学科		国語、地理歴史又は公民、数学、外国語
現代経済デザイン学科	3教科型	国語、数学、外国語
	4教科型	国語、地理歴史又は公民、数学、外国語

・推薦・特別入学試験

学科	入試種別	選考方法
全学科	指定校推薦	書類審査、小論文、面接
	全国高等学校キリスト者推薦	書類審査、小論文、面接
	スポーツに優れた者	書類審査、小論文、面接
	国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所との協定による難民を対象とする推薦	書類審査、面接
	帰国子女	書類審査、日本語による小論文、英語、面接
	外国人留学生	日本留学試験（「日本語」）又は日本語能力試験（N1）の成績で判定、書類審査、筆記試験、面接
	高等部から大学への内部進学	

・編入・転部・転学科入学試験

学科	種別	試験科目
経済学科	青山学院女子短期大学から昼間部へ編入（3年次）	英語、経済学
	本学卒業者の昼間部へ学士編入（3年次）	英語、論文、面接

（資料 5-2、5-8、5-17、5-19、5-23～5-26、5-28、5-33、5-34）

表 5-1 2013 年度経済学部 入試方式、選考方法・試験科目

	入試方式	選考方法・試験科目
一般入学試験	全学部日程	外国語、地理歴史又は公民又は数学、国語
	個別学部日程（A方式）	外国語、地理歴史又は公民又は数学、国語
	個別学部日程（B方式）	外国語、地理歴史又は公民又は数学、
	センター3教科型（注1）	国語、数学、外国語
	センター4教科型	国語、地理歴史又は公民、数学、外国語
推薦・特別入試	外国人留学生	日本語（作文）、面接
	全国高等学校キリスト者推薦	小論文、面接
	スポーツに優れた者	書類審査、小論文、面接
	帰国子女	日本語による小論文、英語、面接
	指定校	小論文、面接

（注1）現代経済デザイン学科のみ実施（出典：資料 5-8 より作成）

V 学生の受け入れ

本学部における一般入学試験は、本学独自の全学部日程のほか、3教科による「個別学部日程（A方式）」、2教科による「個別学部日程（B方式）」、「センター4教科型」を導入している。現代経済デザイン学科では、これらに加え、「センター3教科型」を実施することにより、数学に優れた学生の受け入れを行っている。

◆法学部

・一般入学試験（全学部日程）

学科	方式	教科
法学科		外国語、地理歴史又は公民又は数学、国語

・一般入学試験（個別学部日程）

学科	方式	教科
法学科	A方式	外国語、地理歴史又は公民又は数学又は外国語、国語
	B方式	外国語、地理歴史又は公民又は数学、国語

・大学入試センター試験利用入学試験

学科	方式	教科
法学科	3教科型	国語、地理歴史又は公民又は数学又は理科、外国語
	4教科型	国語、地理歴史又は公民又は理科、数学、外国語

・推薦・特別入学試験

学科	入試種別	選考方法
法学科	指定校推薦	書類審査、小論文、面接
	全国高等学校キリスト者推薦	書類審査、小論文、面接
	スポーツに優れた者	書類審査、小論文、面接
	国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所との協定による難民を対象とする推薦	書類審査、面接
	海外就学経験者	書類審査、外国語、小論文、面接
	外国人留学生	日本留学試験（「日本語」）又は日本語能力試験（N1）の成績で判定、書類審査、筆記試験、面接
	高等部から大学への内部進学	

・編入・転部・転学科入学試験

学科	種別	試験科目
法学科	青山学院女子短期大学から昼間部へ編入（2年次）、学外短期大学から昼間部へ編入（2年次）、転学部（2年次）	英語、憲法、面接
	本学卒業者の昼間部へ学士編入（3年次）、学外から昼間部へ学士編入（3年次）	「英語」、「憲法」、「民法」、「刑法」のうち2科目を選択、面接

(資料 5-2、5-8、5-17～5-19、5-23、5-24、5-26～5-28、5-35)

本学部では、入学にあたって専門的な知識は求めている。しかし、これらを修得する潜在的な能力として、高校までの課程で、通常、修得が求められる科目の十分な能力と、学習への意欲、各種活動への積極性を求めている。このようなアドミッションポリシーに適合する学生に入学してもらうため、本学部では、きめ細かな入試方法を用意している。

まず挙げられるのが、筆記試験による入学試験である、一般入学試験：全学部日程・個別学部日程(A方式、B方式)と大学入試センター試験利用入学試験：3教科型・4教科型である。この2種の入試方法により、学力面の数学や日本史あるいは世界史について十分な知識を有するとともに、日本語や英語の能力を習得していることを求める。一方、高等学校在学時の活動・経験を重視した入学者選抜を行う推薦・特別入学試験として、指定校推薦、全国高等学校キリスト者推薦、スポーツに優れた者、スポーツに優れた者(強化指定部制)、難民を対象とする推薦、海外就学経験者、外国人留学生に向けた入試、および、併設高等学校からの推薦入試を用意している。なお、本学部では2010年10月以降、指定校推薦入学試験要項に、受験生が、高等学校時代に生徒会活動などを積極的に行っていることが特に望ましいという旨も明示している(資料 5-35)。

◆経営学部

・一般入学試験(全学部日程)

学科	方式	教科
全学科		外国語、地理歴史又は公民又は数学、国語

・一般入学試験(個別学部日程)

学科	方式	教科
全学科	A方式	外国語、地理歴史又は公民又は数学、国語
	B方式	外国語、地理歴史又は公民又は数学、国語

・大学入試センター試験利用入学試験

学科	方式	教科
全学科	3教科型	国語、地理歴史又は公民又は数学、外国語
	4教科型	国語、地理歴史又は公民、数学、外国語

・推薦・特別入学試験

学科	入試種別	選考方法
全学科	指定校推薦	書類審査、小論文、面接
	全国高等学校キリスト者推薦	書類審査、小論文、面接
	スポーツに優れた者	書類審査、小論文、面接
	国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所との協定による難民を対象とする推薦	書類審査、面接
	外国人留学生	日本留学試験(「日本語」)又は日本語能力試験(N1)の成績で判定、書類審査、筆記試験、面接

V 学生の受け入れ

	高等部から大学への内部進学	X
--	---------------	---

・編入・転部・転学科入学試験

学科	種別	試験科目
全学科	本学卒業者の昼間部へ学士編入（3年次）	小論文

（資料 5-2、5-8、5-17～5-19、5-24～5-26、5-36、5-37）

本学部における入試種別は、一般入学試験（全学部日程・個別学部日程）、大学入試センター試験利用入学試験（前期、後期）、推薦・特別入学試験：指定校推薦、キリスト教同盟校推薦、全国高等学校キリスト者推薦、スポーツに優れた者、スポーツに優れた者（強化指定部制）、難民を対象とする推薦、外国人留学生、併設高校からの推薦と幅広い入試方法をとっている（資料 5-8）。

経営学科、マーケティング学科それぞれの「求める入学生像」で述べたように、専門知識を修得する能力や、それらを人と社会のために役立てる意欲などの育成に向けて、そのための基礎学力、日本語・外国語の読解力や表現力、さらに論理的思考能力などがあるかを確かめるために、前記のうち一般入学試験と大学入試センター試験利用入学試験では、以下に示す入試科目を設置している。

一般（全学部日程）：①外国語（英語Ⅰ、英語Ⅱ、リーディング、ライティング）、②地理歴史・公民・数学（世界史 B／日本史 B／政治・経済／数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学 A・数学 B[数列・ベクトル]のうち 1 科目選択、③国語総合（古文、漢文を除く）。

一般（個別学部日程）：A 方式、B 方式とも、試験科目は一般（全学部日程）と同じ。

大学入試センター試験利用：3 教科型／①国語、②世界史 B、日本史 B、地理 B、現代社会、倫理、政治・経済、「倫理、政治・経済」「数学Ⅰ・数学 A」「数学Ⅱ・数学 B」のうち 1 科目選択、③「英語」（リスニングを含む）。4 教科型／上記 3 教科型に加え、「数学Ⅰ・数学 A」「数学Ⅱ・数学 B」のうち 1 科目選択。

一方、推薦・特別入試では以下 3 点を確認、判定している。1 点目は応募資料のうち学業成績結果による基礎学力および志望動機の確認。2 点目は本学部 2 学科に関連した論文試験による日本語の読解力や表現力、論理的思考能力の判定。そして 3 点目は面接試験による専門知識を修得する能力の素養や、それらを人と社会のために役立てる意欲などの確認である（資料 5-8）。

◆国際政治経済学部

・一般入学試験（全学部日程）

学科	方式	教科
全学科		外国語、地理歴史又は公民又は数学、国語

・一般入学試験（個別学部日程）

学科	方式	教科
国際政治学科、国際コミュニケーション学科	A 方式	外国語、地理歴史又は公民又は数学、国語
	B 方式	外国語、外国語、国語

国際経済学科		外国語、地理歴史又は公民又は数学、国語
--------	--	---------------------

・大学入試センター試験利用入学試験

学科	方式	教科
国際政治学科、 国際経済学科	3教科型	国語、地理歴史又は公民又は数学、外国語
	4教科型	国語、地理歴史又は公民、数学、外国語
国際コミュニケーション学科		国語、地理歴史又は公民又は数学、外国語

・推薦・特別入学試験

学科	入試種別	選考方法
全学科	全国高等学校キリスト者推薦	書類審査、小論文、面接
国際政治学科、 国際経済学科	スポーツに優れた者	書類審査、小論文、面接
全学科	国連難民高等弁務官（UNHCR）駐 日事務所との協定による難民を 対象とする推薦	書類審査、面接
	海外就学経験者	書類審査、外国語、小論文（日本語）、面接
	外国人留学生	日本留学試験（「日本語」）又は日本語能力 試験（N1）の成績で判定、書類審査、筆記 試験、面接
	高等部から大学への内部進学	

・編入・転部・転学科入学試験

学科	種別	試験科目
全学科	転学部（2年次）	書類審査、小論文、面接

（資料5-2、5-8、5-17～5-19、5-23～5-25、5-27、5-28）

本学部の入学者は、一般入学試験（全学部日程・個別学部日程）合格者が最も多く、次が大学入試センター試験利用入学試験（3教科型・4教科型）である。この他に推薦・特別入学試験として海外就学経験者、外国人留学生（特別枠）や全国高等学校キリスト者推薦、スポーツに優れた者、難民を対象とする推薦、併設校からの推薦などを実施している。アドミッションポリシーに即して幅広い学生を受け入れられるよう、このように多様な選抜方法を設けていることとその詳細を広く学外に告知するため、各年度の前年から大学ウェブサイトや学部パンフレット等を通じて広報に努めている（資料5-8、5-38、5-39）。

入試問題の作成には約1年をかけ、科目ごとに配したコンビナー（教員の担当責任者）を中心に慎重に検討を重ね、出題ミスのないよう管理している。

V 学生の受け入れ

◆総合文化政策学部

・一般入学試験（全学部日程）

学科	方式	教科
総合文化政策学科		外国語、地理歴史又は公民又は数学、国語

・一般入学試験（個別学部日程）

学科	方式	教科
総合文化政策学科	A方式	外国語、国語、地理歴史又は数学
	B方式	外国語、小論文

・大学入試センター試験利用入学試験

学科	方式	教科
総合文化政策学科	3教科型	国語、地理歴史又は公民又は数学、外国語
	4教科型	国語、地理歴史又は公民、数学、外国語

・推薦・特別入学試験

学科	入試種別	選考方法
総合文化政策学科	指定校推薦	書類審査、小論文、面接
	全国高等学校キリスト者推薦	書類審査、小論文、面接
	スポーツに優れた者	書類審査、小論文、面接
	国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所との協定による難民を対象とする推薦	書類審査、面接
	外国人留学生	日本留学試験（「日本語」）又は日本語能力試験（N1）の成績で判定、書類審査、筆記試験、面接
	高等部から大学への内部進学	

（資料 5-2、5-8、5-17～5-19、5-24、5-28、5-40）

現状、一般入学試験として全学部日程、個別学部日程（A方式／B方式）を行うとともに、大学入試センター試験利用入学試験も実施している。また、推薦・特別入学試験としては指定校推薦、キリスト教同盟校推薦、全国高等学校キリスト者推薦、スポーツに優れた者、スポーツに優れた者（強化指定部制）、難民を対象とする推薦、外国人留学生と、さまざまな形態で入学者選抜を行っている（資料 5-8）。いずれも公正性・適正性には特段の注意を払い、厳正な選抜に取り組んでいる。

◆理工学部

・一般入学試験（全学部日程）

学科	方式	教科
全学科		外国語、数学、理科

・一般入学試験（個別学部日程）

学科	方式	教科
全学科	A方式	外国語、数学、理科
	B方式	外国語、数学、理科

・大学入試センター試験利用入学試験

学科	方式	教科
物理・数理学科、経営システム工学科		国語、数学、理科、外国語
化学・生命科学科、電気電子工学科、機械創造工学科、情報テクノロジー学科		数学、理科、外国語

・推薦・特別入学試験

学科	入試種別	選考方法
全学科	指定校推薦	書類審査、小論文、面接
	全国高等学校キリスト者推薦	書類審査、小論文、面接
	国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所との協定による難民を対象とする推薦	書類審査、面接
	海外就学経験者	書類審査、英語 数学 理科（物理または化学選択。ただし物理・数理学科は物理のみ）、面接
	外国人留学生	「日本留学試験」（「日本語」）の得点が240点以上の者。もしくは、財団法人日本国際教育支援協会および独立行政法人国際交流基金が実施する2011年7月・12月または2012年7月の「日本語能力試験」（N1）に合格した者。書類審査、筆記試験、面接
	高等部から大学への内部進学	

（資料 5-2、5-8、5-19、5-23、5-24、5-28、5-41～5-46）

本学部では、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験をはじめ、学科により数種類の推薦・特別入学試験（指定校推薦、全国高等学校キリスト者推薦、難民を対象とする推薦、海外就学経験者、外国人留学生）、併設高等学校からの推薦を実施するなど、多様な選抜方法を通じて、公正かつ適切に実施している（資料 5-8）。

特に、理系に強い学生の受け入れを意図し、数学、物理あるいは化学を試験科目とし、その配点も比較的大きい。一般入試 A、B 方式、全学部日程方式と、受験の機会を増やすとともに、方式によって科目の配点を変えることで、得意科目に応じて方式を選択できる

V 学生の受け入れ

よう配慮している。併設高校からの推薦入学者には入学前の課題としてレポート提出を課し、大学入学の知識レベルを保持させている。指定校推薦入試は、高校からの成績調書を厳密に審査すると同時に、面接で、入学後の学習意欲などを確認している。その際、学科に期待する点や不安点を訊ね、入試方式の検討、カリキュラムの改善、広報活動などの見直しに役立てている。指定校推薦入学者には、入学後の成績を追跡・調査し、成績に応じて指定校の継続、取り消しを行い、一定水準以上を満たすようにしている。

◆社会情報学部

・一般入学試験（全学部日程）

学科	方式	教科
社会情報学科	A方式	外国語、地理歴史または公民または数学、国語
	B方式	外国語、数学

・一般入学試験（個別学部日程）

学科	方式	教科
社会情報学科	A方式	外国語、国語、地理歴史または数学
	B方式	外国語、数学

・大学入試センター試験利用入学試験

学科	方式	教科
社会情報学科		国語または地理歴史または公民または数学または外国語

・推薦・特別入学試験

学科	入試種別	選考方法
社会情報学科	全国高等学校キリスト者推薦	書類審査、小論文、面接
	スポーツに優れた者	書類審査、小論文、面接
	国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所との協定による難民を対象とする推薦	書類審査、面接
	海外就学経験者	書類審査、英語、数学（数学Ⅰ・数学Ⅱ）、小論文、面接
	外国人留学生	書類審査、英語、数学（数学Ⅰ・数学Ⅱ）、小論文、面接

・編入・転部・転学科入学試験

学科	種別	試験科目
社会情報学科	青山学院女子短期大学から昼間部へ編入（2年次）	小論文、面接
社会情報学科	転学部（2年次）	書類審査、小論文、面接

（資料5-2、5-8、5-17～5-19、5-24、5-26～5-28、5-31、5-32、5-47）

本学部の入学試験の種別は、一般入学試験（全学部日程、個別学部日程）、大学入試セ

ンター試験利用入学試験、推薦・特別入学試験（指定校推薦、キリスト教同盟校推薦、全国高等学校キリスト者推薦、スポーツに優れた者、難民を対象とする推薦、海外就学経験者、外国人留学生）および、併設校からの推薦入学である（資料5-8）。

入試科目は、全学部入試、個別学部入試ともに、本学の従来の文系型入試（外国語（英語）、国語、社会または数学のうち一科目選択）に加えて、外国語（英語）、数学（数学Ⅲを含む）のみの3教科入試を設けて、広く理系出身者にも門戸を開いている。また、2009年度から参加した大学入試センター試験利用入試においても、本学部の趣旨に則り、英語、国語、社会、数学のなかから3科目選択という非常に特徴ある入試を行っている。

なお、近年では、上述の通り、難民を対象とする推薦、海外就学経験者入学試験、外国人留学生入学試験を実施し、国際化の流れに対応している。

◇文学研究科

・実施されている入学試験の種類

専攻	課程	入学試験の種類
英米文学専攻	博士前期課程	社会人入学試験 一般入学試験（秋実施）・（春実施）
	博士後期課程	一般入学試験
フランス文学・語学専攻	博士前期課程	一般入学試験（秋実施）・（春実施）
	博士後期課程	一般入学試験
日本文学・日本語専攻	博士前期課程	社会人入学試験 一般入学試験（秋実施）・（春実施）
	博士後期課程	一般入学試験
史学専攻	博士前期課程	社会人入学試験 一般入学試験（秋実施）・（春実施）
	博士後期課程	一般入学試験
比較芸術学専攻	博士前期課程	一般入学試験（秋実施）・（春実施）
	博士後期課程	一般入学試験

（資料 5-48、5-49）

○**英米文学専攻** 入学試験は、博士前期課程が春と秋に実施、博士後期課程は春のみの実施。社会人、外国人留学生含め志願者全員に、進学後の研究に必要と思われる専門知識と語学力を評価している。口述試験には全教員が参加し、志願者の研究意欲や入学後の研究テーマ等の確認も行っている。

○**フランス文学・語学専攻** 選抜方法を多様化させるため、博士前期課程の春試験ではA、B 2方式を実施。A方式は従来の春試験を踏襲し、卒業論文あるいはそれに相当する論文の提出を義務づけ、特にその評価を重視する。B方式は論文の提出に代えて論述の試験を課している（資料 5-48）。

○**日本文学・日本語専攻** 博士後期課程は春のみであるが、博士前期課程は春と秋2度実施している。春入試は卒業論文を重視、秋入試は専門知識に重心を置いた選抜を行って

V 学生の受け入れ

いる。社会人にも門戸を開放している。

○**史学専攻** 前期課程では社会に貢献できる高度専門職人材の養成、後期課程では研究者養成という方針の明確化を図った。今後は博士課程カリキュラムの単位化に取り組むなど、より実質的な教育制度の構築を図っていく。学位授与の要件を明確化し、学位審査および修了認定の客観性を確保する方針を明らかにしている（資料 5-50）。

◇教育人間科学研究科

現在、実施されている入学試験の種類は次の通りである。

専攻	課程	入学試験の種類
教育学専攻	博士前期課程	社会人入学試験
		一般入学試験（秋実施）・（春実施）
	博士後期課程	一般入学試験
心理学専攻	博士前期課程	社会人入学試験
		一般入学試験
	博士後期課程	一般入学試験

（資料 5-51～5-53）

○**教育学専攻** 博士前期課程では秋季（例年 10 月）に「社会人入試」および「一般入試」を、春季（例年 2 月）に「一般入試」を、博士後期課程では春季（例年 2 月）に「一般入試」を、それぞれ実施している。これらの入試の種類・時期は上記各入試の審査目的を踏まえたものであり、入試科目に対しても、それぞれの審査目的に応じた差異を与えている。これらの対応は「受入れ方針」の運用として適正な措置といえる。

○**心理学専攻** 博士前期課程には 3 方式あり、「一般入試」を春季（例年 2 月）に、「社会人入試」「学内進学」を秋季（例年 10 月）に実施している。入試科目は、英語による専門文献の読解、心理学に関する専門知識、データ解析力に関する筆記試験、および面接試験である。他大学出身の入学志願者には卒業論文の提出を求め、面接時の参考資料としている。面接試験は原則として専攻所属教員全員列席のもとで行う。可否は、筆記試験の総合点と面接試験の結果を総合して判定する。合格基準は、原則としてすべての入試方式において区別は設けていない。広く社会人にも門戸を開くため、英語の試験には辞書使用を可としている。博士後期課程は、「一般入試」として年度末に実施している。入試科目は、その主目的が研究者の養成にあるため、論文読解（欧文専門論文の読解）、外国語（欧文による論文作成）または統計学に関する筆記試験、面接試験で、修士論文も得点化し、研究者を目指すに足るレベルに達しているかを審査する。面接試験は原則として教員全員列席のもとで行う。可否は、筆記試験の総合点と修士論文審査の結果および面接試験の結果を総合して判定している。

◇経済学研究科

表 5-2 2013 年度経済学部 入試方式、選考方法・試験科目

	入試方式	選考方法・試験科目
一般入学試験	秋実施・春実施（注1）	英語、論文、面接
	卒業生対象（注1）	面接
	秋実施・春実施（注2）	口述試験（主に研究計画書および小論文に基づく口頭試問）

（注1）経済学専攻のみ実施（注2）公共・地域マネジメント専攻のみ実施
（資料 5-55～5-58）

本研究科では、上表に示す通りの所定の時期、選考方法・試験科目により、一般入学試験を実施している。面接に際しては、経済学専攻では、志願者一人につき、志願者の希望指導教員1名と関連分野の専門教員2名の合計3名で志願者全員に対して面接を行っており、公共地域マネジメント専攻では、志願者全員に対して、一人ひとりについて専攻所属全教員で面接を行っており、所属教員のほぼ全員が事実上面接にかかわる形となっている。

なお、経済学専攻では、英語、論文、面接を課す入学試験において、TOEFL、TOEIC等での一定のスコア証明書を提出することにより英語の受験を免除しており、公共・地域マネジメント専攻では、ERE ミクロ・マクロ（日本経済学教育協会・経済学検定試験）での一定の成績通知書を提出することにより小論文の提出を免除している。

◇法学研究科

・実施されている入学試験の種類

専攻	課程	入学試験の種類
私法専攻・公法専攻	博士前期課程	一般入学試験（秋実施）・（春実施）
		社会人入学試験
		内部推薦・外部推薦入学試験（第1回・第2回）
		外国人留学生入学試験
	博士後期課程	一般入学試験
ビジネス法務専攻	修士課程	一般入学試験（第1回・第2回・第3回・第4回）
	博士後期課程	一般入学試験

（資料 5-59～5-61）

本研究科が設定したアドミッションポリシーに合致する人物像は必ずしも一律ではなく、多様なタイプが存在することは想像に難くない。こうした多様なタイプの研究科生が混在することで切磋琢磨し合える場が生まれることを期待し、その選抜には、多様な入学試験方法を設定している。

○**私法専攻・公法専攻** 入試方法には4種類あり、まず、一般入試には、従来の2科目入試（専門科目＋外国語もしくは他の1科目）と、専門科目＋自己申告による加点要素を評価して行う方式を導入している。次に、推薦入試には、GPA（Grade Point Average 成績評価の平均値）を基準とした、本学法学部からの優先入学を認める内部推薦と、自己推薦を含む外部推薦入試とがある。さらに、学びを一生のものとして捉える社会的ニーズを踏まえ、一定の社会経験を有する者を対象とする社会人入試も行っている。それぞれの1次試

V 学生の受け入れ

験合格者（筆記試験ないしは研究計画書等による書類審査）には面接試験を課している。

上記3種類に加えて外国人留学生向けの入学試験も用意している。どのような基礎的能力を有していれば、本研究科に入学できるかについて、合否の透明性を高めるとともに、前提となる能力を確保することを目的として、出題内容を工夫している。具体的には、基本六法等から万遍なく知識を問うような出題内容とするとともに、事例問題の法的分析を行わせる等である。

○ビジネス法務専攻 まず、募集にあたって、本専攻では、独自の入試説明会を精力的に開催している（2012年度実績：全体説明会を5回、各プログラムの説明会6回）。こうした発信活動を通して、学生受け入れ方針・望ましい研究科生像・入学後の教育課程の特徴等のより効率的な情報開示を進めている。

本専攻の入学試験は、修士課程では、標準修了（2年制）コース・短期修了（1年制）コース・長期修了（3年制）コースそれぞれに合計3回と、外国人選抜入試1回を行っている。各3回という入試の実施は、社会人志願者の状況を踏まえたもので、学修の機会を広く提供する観点からみて適切な手法である。博士後期課程では、一般入試と外国人選抜入試をそれぞれ1回実施している。

試験内容は、修士課程では、志望動機書、研究計画書、職歴・実務歴報告書、資格等に関する書類（指定の資格等がある場合のみ）、推薦書、著作等のリストと説明に関する書類、資格等に関する書類（取得資格を入学に際して判断材料にすることを希望する場合のみ）を求め、判断材料としている。これら書類作成上の留意事項を事前に開示し、透明性を高めている（資料5-59）。

上述した通り、本研究科3専攻それぞれの趣旨にふさわしい人材の入学を図るべく、入試方法等に工夫と多様化を図るとともに、大学院で学ぶという意欲に富んだ社会人に広く学修の機会を与えるなどの入試方法は、適切なものといえる。

◇経営学研究科

・実施されている入学試験の種類

専攻	課程	入学試験の種類
経営学専攻	博士前期課程	一般入学試験（秋実施）・（春実施）
		社会人入学試験（秋実施）・（春実施）
		社会人入学試験（短期終了1年制コース）
	博士後期課程	一般入学試験
		本学経営学研究科修了者選抜試験

（資料5-62～5-66）

本研究科における入試の種別は、博士前期課程が、学内選抜入学試験（年3回実施）・一般入学試験（春、秋2回実施）・社会人入学試験（春、秋2回実施）・社会人入学試験：社会人短期修了1年制コース入学試験（戦略経営・知的財産権プログラム入学試験含む）、博士後期課程が、一般入試（春実施）・学内選抜入学試験（春実施）・本学修了者選抜試験（春実施）である。

1) 博士前期課程では、入学するにふさわしい経営学の基本知識を問うため、課程で統一

した内容の試験を課すのではなく、各受験生が希望する研究指導教員から「入学後の研究領域」に関する出題が個別になされている。

2) 募集理念である「経営学は企業の理論的・実証的な研究をおこなうとともに、つねに実践的な企業活動と関連をもって発展しています。青山学院大学経営学研究科においても、企業活動の理論的・実証的な研究に携わる、優れた研究者の養成を目指すとともに、経営学研究と現実の企業活動との接点をつねに求めてきました。このような趣旨に基づき昼夜開講制を実施するとともに、社会人入試制度により、経営学研究と現実の企業活動とのかわりを探求しようとする社会人を、より広く求めています。」のもと、社会人を対象とする入学試験を実施している。

3) 2010年度から修業年限1年の社会人短期修了1年制コースを実施している。経営学研究に精通した職業人を短期間で養成することを目的とし、実務における調査研究等の経験を、短期間で、理論的な体系化へと昇華させようとする意欲と計画性のある社会人に対して、入学を認めている。この1年制コースには、諸外国の税関職員を対象とし、英語による授業のみで修了できる戦略経営・知的財産権プログラムが開設されており、出願者はアジア・中東・アフリカ等多地域に及ぶため、受験生の利便性を考えインターネット電話（対面式）での口述試験を実施している。

4) 博士後期課程では、経営学の専門知識を問うため、過去の研究実績・論文を審査している。入学試験時に研究分野の不一致が生じないよう、事前に研究分野を確認することにより、他大学大学院出身者にも出願に不利が生じないよう配慮している。また、本学修了者選抜試験を設け、博士前期課程での研究を経て社会に出た本学修了生が、社会で培った経験を理論的な体系化へと望む場合、進学への道を開けるようにしている。

◇国際政治経済学研究科

・実施されている入学試験の種類

専攻	課程	入学試験の種類
国際政治学専攻	修士課程	一般入学試験（秋実施）・（春実施）
国際経済学専攻		社会人入学試験（秋実施）・（春実施）
国際コミュニケーション専攻		アカデミック・リターン入学試験
		クレジット・トランスファー入学試験
国際政治学専攻	博士後期課程	一般入学試験
国際経済学専攻		
国際コミュニケーション専攻		

（資料 5-67～5-72）

本研究科修士課程の入学試験は、一般入試と社会人入学試験（ともに秋季・春季）、外国人留学生入学試験（秋季）、アカデミック・リターン入学試験（春季）、さらに、本学国際政治経済学部卒業生を対象とした学内進学者選抜試験やクレジット・トランスファー入学試験も実施している。アカデミック・リターン入学試験とは入学時に20年以上の実務経験をもつ者を対象とし、実務で得られた経験を学術的な成果として、修士論文にまとめるこ

V 学生の受け入れ

とを目的としている。

博士後期課程では、一般入学試験（春季）を行っている。入学選抜の内容、方法は大学ウェブサイトに掲載し、研究科のパンフレットにも明記している（資料5-73、5-74）。

それぞれの入試対象に考慮し、一般入学試験では英語のほかに専門科目を、社会人入学試験と外国人留学生入学試験では英語と書類審査を、アカデミック・リターン入学試験では書類審査を、それぞれ課している。さらに、全入試共通の第2次審査では口述審問を課し、適性を判断している（資料5-73）。

◇総合文化政策学研究科

・実施されている入学試験の種類

専攻	課程	入学試験の種類
文化創造マネジメント専攻	修士課程	社会人入学試験（秋実施）・（春実施）
		一般入学試験（秋実施）・（春実施）
総合文化政策学専攻	一貫制博士課程	一般入学試験（秋実施）・（春実施）
		3年次編入入学試験

（資料5-75、5-76）

○**総合文化政策学専攻** 定員は一般入学試験（春と秋）により計3名。毎年一回、夏休みに開催されるオープンキャンパスで、本専攻の受け入れ方針に関する説明会を実施している。若干名の3年次編入はあるが、それを超える志望学生が参加しており、本専攻に関心をもつ、本学内外からの応募者、本学内外の他専攻の修士課程の修了予定者が多数いることが分かる。

本専攻では、学内選抜を年2回、一般入学試験を秋・春の2回実施している。春の一般入学試験の際には併せて学部3年次からの編入試験も行っている。これらの入試には、定員を超える志願者が受験しており、全員を入学させることはできない状態にある。

学内選抜では、必要資格として3年次までの全取得単位のGPA2.5以上を求めるとともに、書類審査と口述試問を実施。一方、一般入学試験では書類審査、希望の研究指導員の専門分野から出題する論述および英語、フランス語、ドイツ語、日本語(外国人留学生のみ)から一カ国語の外国語試験、口述試問を行っている。3年次編入では、修士論文などの審査、書類審査、英語、フランス語、ドイツ語、日本語(外国人留学生のみ)から一カ国語の外国語の試験、口述試問を行っている。以上の通り、厳正な審査に基づき入学を許可する制度を確立している(資料5-75、5-76)。

なお出願資格は、一般入学試験：a. 大学を卒業した者及びその年度の3月までに卒業見込みの者 b. 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及びその年度の3月までに修了見込みの者 c. 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及びその年度の3月までに修了見込みの者 d. 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及びその年度の3月までに修了見込みの者 e. 日本において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及びその年度の3月までに修了見込みの者 f. 専

修学校の専門課程(修了年限が4年以上あることその他文部科学大臣が定める基準を満たす者に限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び、その年度の3月までに修了見込みの者 g. 文部科学大臣が指定した者 h. 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に22歳に達した者、である。

合否判定は、各試験科目責任者と大学院主任会メンバーからなる入試委員会が、定員を考慮しつつ試験科目の成績上位者から合格者案を作成し、入試判定教授会の審議により決定している(資料5-76)。

○文化創造マネジメント専攻 本専攻の修士課程は、開かれた大学院として、本学あるいは他大学を卒業し、総合文化政策学に関わる領域に興味をもつ者を広く受け入れる方針である。また、本専攻が高度な職業人の養成を目的としていることから、すでに企業等に勤務する職業人の受け入れを強く念頭に置き、一般入学試験とは別に、社会人入学試験を実施している(資料5-76)。

一般入学試験は秋・春の2回の実施しており、試験科目は小論文、外国語(英語、仏語、独語より1科目)、書類審査・口述諮問の3種で、それぞれに100点を配点し、合計得点の上位者から合格としている。出願資格は①大学を卒業した者及び3月までに卒業見込みの者 ②大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び3月までに取得見込みの者 ③外国に置いて学校教育における16年の課程を修了した者及び3月までに修了見込みの者 ④外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本において履修することにより当該外国の学校教育における6年の課程を修了した者及び3月までに修了見込みの者 ⑤日本において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び3月までに修了予定の者、⑥専修学校の専門課程で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び3月までに修了見込みの者 ⑦文部科学大臣の指定した者 ⑧本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者同等以上の学力があると認められ、入学時に22歳に達した者、である(資料5-76)。

社会人入学試験についても秋・春2回実施している。ここでいう社会人とは「出願時において企業等組織に在職している者又は3年以上の企業等組織での実務経験がある者」であり、一般入試の出願資格のいずれかに該当する者ある。試験科目は小論文、書類審査、口述諮問での3種で、それぞれ100点を配点し、合計得点の上位者から合格としている。

また、内部試験については、総合文化政策学部は完成年次を迎えていないが、本学の他学部卒業生に向けて春・秋に内部試験を行っている。内部試験の場合、受験資格として3年次までの全取得単位のGPAが2.5以上であることが必要で、加えて、書類審査と口述諮問を行っている(資料5-76)。

最後に合否判定は、各試験科目責任者と大学院主任会メンバーからなる入試委員会が、定員を考慮しつつ試験科目の成績上位者から合格者案を作成し、入試判定教授会の審議により決定している。

◇理工学研究科

・実施されている入学試験の種類

V 学生の受け入れ

専攻	課程	入学試験の種類
理工学専攻	博士前期課程	一般入学試験（7月入試）
		一般入学試験（9月入試）
		外国人留学生
	博士後期課程	外国人留学生
		一般入学試験（社会人特別選抜を含む）

（資料 5-77～5-80）

本研究科では、多様な選抜方法を通じて、公正かつ適切に実施している。

博士前期課程では、受け入れ方針に基づき、一般入学試験（7月、9月）と外国人留学生入学試験（第1期、第2期）を実施しているほか、別途、内部進学希望者を対象とした、学科で定めた学力審査基準に基づく入学者選抜を行っている。博士後期課程においても同様に、一般入学試験と外国人留学生入学試験を行っている。

○**機能物質創成コース** 物理・数理学科、化学・生命科学科、電気電子工学科の教員によって構成されるコースであることから、さまざまな専門性をもつ学部生が公平に受験できるよう、一般入学試験の入試問題は物理系、化学系、電気系から選択できるようにしている。また、教員が所属する学科以外の学生も受験できるため、他コースと比して、本コースに自由な雰囲気をもたらしている。

○**電気電子工学コース** 受け入れ方針(1)の基礎力に対する評価については、学部からの内部推薦の場合は学部3年までのGPAと3年次の実力考査をもととする成績優秀者を、一般受験の場合は英語、数学、および7科目の専門試験を実施し、一定以上の学力を有する者のみを受け入れている。受け入れ方針(2)(3)の研究者、技術者、教育者等になる自覚に対する評価については、全受験者に対して学科教員全員で面接・口頭試問を行い、学力、修学への積極的な姿勢、人格等を総合的に判断し受け入れている。受け入れ方針(4)の研究遂行能力に対する評価については、学部・大学院での成績、面接時の口頭試問および論文・研究発表の件数・内容等を総合的に判断し、適切な受け入れを行っている。

◇社会情報学研究科

・実施されている入学試験の種類

研究科	専攻	課程	入学試験の種類
社会情報学研究科	社会情報学専攻	博士前期課程	一般入学試験・社会人入学試験 （第1期・第2期）
		博士後期課程	一般入学試験（第1期・第2期）

（資料 5-81～5-83）

○**社会情報学コース** 本研究科は、開設（2008年度）以来、本コースの合格者／受験者は16名/22名で、公正かつ適切に募集を行っている。なお、本学で2012年度からGPAポイントの計算法が変更したことと、GPAポイントの平均値が学部によってかなり差があることから、2013年度から学内進学者の基準を「学部成績順位3分の1以上」（2012年度まではGPA2.4以上）に改めた（資料5-84）。

○**ヒューマンイノベーションコース** 本コースで募集を実施する際は、規則に基づき社

会人枠を設定し、社会人対応である旨を明示している。入学試験科目は、社会の幅広い現場から入学者を受け入れられるように、研究計画書、小論文、面接を課している。受け入れ状況は、2012年度は応募・受験者17名に対して合格者14名（社会人9名、一般2名、学内3名）となっている（資料5-84）。

◇国際マネジメント研究科

・実施されている入学試験の種類

専攻	課程	入学試験の種類
国際マネジメント専攻	国際マネジメント専攻専門職学位課程（MBA）	Full-time MBA
		Flex-time MBA
国際マネジメントサイエンス専攻	博士課程	Ph. D DBA プログラム

（資料5-85、5-86）

○**国際マネジメント専攻** 本専攻（専門職学位課程）では、比較的事務経験が少ない社会人、外国人留学生、学部卒業生を対象とするフルタイム MBA コースと、現在、企業等に勤務し実務経験が3年以上の社会人を対象とするフレックスタイム MBA コースの2コースを設けて、学生を募集している。入学者の選抜にあたっては、厳しい選考基準のもと、それぞれコースごとに書類選考と面接試験を行い、学生の能力、適性を的確に判断し、公正かつ適切な入学者選抜を実施している（資料5-85）。

○**国際マネジメントサイエンス専攻** 本専攻（博士課程）では、研究者・教員を目指す学生および企業等で働く社会人など広範な人たちを対象に、入試説明会や学生募集を行っている。入学者の選抜にあたっては、同様に厳しい選考基準のもと、書類審査と口頭試問を、応募者の研究テーマに応じた複数の教員が担当し、公正かつ適切に行っている（資料5-86）。

◇法務研究科

・実施されている入学試験の種類

専攻	コース	入学試験の種類
法務専攻	3年標準コース	一般入試（一般選抜・特別選抜）
法務専攻	2年短縮コース	一般入試
法務専攻	3年標準コース	特別入試
	2年短縮コース	
法務専攻	3年標準コース	転入学入試
法務専攻	3年標準コース	一般選抜〈追加募集〉

（資料5-87～5-90）

本研究科の2013年度学生募集と入学者選抜は、下記の区分と定員で行われた（資料5-87）。

特別入試	3年標準（法学未修者）コース	約10名
一般入試	3年標準（法学未修者）コース	約30名
	うち一般選抜	18名程度
	社会人経験者選抜	6名程度

V 学生の受け入れ

他学部出身者選抜 6名程度
2年短縮（法学既修者）コース 約10名

本研究科が必要とする学習能力あるいは学力を十分に有するかどうかについては、特別入試と一般入試の3年標準コースでは出身大学の成績証明書、2012年法科大学院全国統一適性試験の成績証明カード、自己推薦資料のほか、小論文および面接により確認した。一般入試2年短縮コースにおいては、上記書類のほか、筆記試験および口述試験で確認した。

これらのうち小論文と筆記試験の内容は、本研究科ウェブサイト（資料5-91）で公表しており、入学者選抜の経緯についても同サイトで出願時点から最終入学者の確定に至るまでの各段階における人数、性別、年齢、出身校、適性試験得点などの詳細を公表している。

以上のことから、本研究科における学生募集と入学者選抜は、きわめて公正かつ適切に、透明性の高い形で行われている。

◇会計プロフェッション研究科

・実施されている入学試験の種類

専攻	課程	入学試験の種類
会計プロフェッション専攻	専門職学位課程	指定学部推薦入学試験
会計プロフェッション専攻	専門職学位課程	キャリア入学試験
会計プロフェッション専攻	専門職学位課程	自己推薦入学試験
会計プロフェッション専攻	専門職学位課程	企業等推薦入学試験
会計プロフェッション専攻	専門職学位課程	一般入学試験
プロフェSSIONAL会計学専攻	博士後期課程	一般入学試験

（資料5-92～5-97）

募集方針に基づいて、2012年度は、青山キャンパスにおいて本研究科の説明と受験者への個別相談の会を5回開催し、相模原キャンパスにおいては学部2年次生を対象とした進路相談会として本研究科の説明会を1回開催した。

入学選抜方法には5種類あり、幅広い受験者の希望に応じている。まず、専門科目の学力評価を中心とした一般入試。会計プロフェッションを目指す者を広く募集するため、自ら得意な分野をもつ者や将来の目的を明確に定めて会計専門的知識を得たいと希望する者に対する自己推薦入試。また、大学卒業直後の者だけではなく、卒業後に種々の分野で職業経験を重ね、改めて会計プロフェッションを目指そうとする意欲のある者を対象とした、企業等推薦入試およびキャリア入試。さらに、本研究科の教育理念を理解した人材に受験を呼びかけるため、指定学部推薦入試も実施している。

入学試験においては、本学出身者を優先するような特別枠は設けず、入学希望者が自らの希望により上記5種類の入学試験のなかから自由に選択して受験できるよう、公平な機会を提供している。

博士後期課程の2012年度入試においては、3名の定員に対し3名の応募があり、うち2

名が合格し、入学した。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

■大学全体

入試方式、募集定員の設定は、学長を委員長とする入学試験委員会の方針に基づき、各学部および各研究科の入学定員の範囲内で、教授会が入試制度や各種入試方式を勘案して行う（資料 5-97A）。

収容定員、入学定員の管理は、教授会および研究科教授会において、入学者数、在籍学生数が入学定員、収容定員と大幅に乖離することのないよう、過年度の入学試験結果と入学者数を踏まえて慎重に合否判定することで、適正に行っている。学部合計の収容定員に対する在籍学生数比率は 1.20、入学定員に対する入学者数比率（5年間平均）は 1.14 となっている。入学者数が超過してしまった学科が生じていたため、2013 年度は合格者数の判定をより慎重に行い、入学定員に対する入学者数比率は 1.03 であった（基礎データ-表 4）。

また、キリスト者の受け入れに関して、入学者数はこの 4 年間に毎年 67～71 名と、ほぼ安定的に確保できている（資料 5-8、5-99）。

研究科については、研究科の修士課程合計の収容定員に対する在籍学生数比率は 0.83、博士課程合計の同比率は 0.92 となっており、修士課程合計の入学定員に対する入学者数比率（5年間平均）は 0.79、博士課程合計の同比率は 0.60 となっている（基礎データ-表 4）。

◆文学部

2012 年度に比較芸術学科を開設したことに伴い、既存 4 学科はそれぞれ従来の定員を削減し、新学科の定員数 80 名に充当した。

全 5 学科の入学者に関する状況（2013 年 5 月現在）は以下の通りである。

●英米文学科 入学定員は 2011 年度までが 300 名、2012 年度以降は 275 名。現在の収容定員は 1,150 名で、在籍学生総数は現在 1,390 名である。収容定員に対する在籍学生数比率は 1.17、入学定員に対する入学者数比率（5年間平均）は 1.12 となっている。2013 年度の入学者数は 282 名で入学定員に対する入学者数比率は 1.03 であった。すでに募集停止した第二部英米文学科は、2013 年度の在籍学生数は 133 名で、収容定員 100 名に対する在籍学生数比率は 1.33 である。

●フランス文学科 入学定員は 2011 年度までが 128 名、2012 年度以降が 110 名。収容定員 476 名に対して現在の在籍学生数は 546 名で、充足率は 1.15、入学定員に対する入学者数比率（5年間平均）は 1.10 となっている。2013 年度の入学者数は 111 名で、定員に対する充足率は 1.01 である。

●日本文学科 入学定員は 2011 年度までが 128 名、2012 年度以降が 110 名。収容定員 476 名に対し、現在の在籍学生数は 557 名であり、収容定員の 1.17 倍となっている。入学定員に対する入学者数比率（5年間平均）は 1.12 である。2013 年度の入学者数は 112 名で、定員に対する充足率は 1.02 となっている。

●史学科 入学定員は 2011 年度までが 129 名、2012 年度以降が 110 名。収容定員 478

V 学生の受け入れ

名に対し、現在の在籍学生数は 590 名で、収容定員の 1.23 倍となっている。入学定員に対する入学者数比率は 1.17 (5 年間平均) である。2013 年度の入学者数は 109 名で、定員に対する充足率は 0.99 である。

●**比較芸術学科** 入学定員は 80 名。2013 年度の収容定員 160 名に対し、現在の在籍学生数は 173 名であり、収容定員に対する充足率、入学定員に対する入学者数比率 (5 年間平均) はともに 1.08 となっている。2013 年度の入学者数は 82 名で、定員に対する充足率は 1.03 である。新設学科のため実績はまだ 2 年度分にとどまるが、適正な管理が行われている。

以上、文学部全体としては、入学定員 685 名に対して 2013 年度の新入生が 696 名で入学定員充足率 (5 年間平均) は 1.13、収容定員 2,740 名に対して学部生総数が 3,269 名、充足率 1.18 となっている。年度により、やや変動は見られるものの、各学科、文学部全体とも長期にわたって安定的に定員を下回らない学生数を確保できており、適正管理がなされている (資料 5-98、基礎データ-表 3)。

◆教育人間科学部

本学部は 2009 年度設置以来さまざまなタイプの学生を受け入れるため、前述のように多種類の入試を実施しており、学部全体の入学定員に対する入学者数比率 (5 年間平均) は 1.12、収容定員に対する在籍学生比率は 1.14 と適切に管理している。

●**教育学科** 入学定員を 180 名 (179 名入学) とし、以下の種別による入試において、適正な定員を設定している。その結果、入学定員に対する入学者数比率 (5 年間平均) は 1.11 となっており、収容定員に対する在籍学生数比率は 1.14 となっていることから適切に管理している。(資料 5-8、基礎データ-表 3)。

- a. 全学部日程入試：定員 25 名 (24 名入学)
- b. 個別学部日程入試：定員 70 名 (57 名入学)
- c. 大学入試センター試験利用入試：定員 10 名 (6 名入学)
- d. 青山学院高等部からの推薦入試：定員 29 名 (入学定員の 20%)
- e. 指定校推薦入試：定員 30 名 (入学定員の 22%)
- f. スポーツに優れた者を対象とする入試：定員 4 名
- g. スポーツに優れた者を対象とする入試 (強化指定部制)：定員 1 名
- h. 外国人留学生入試：若干名

なお、d. ~ h. の推薦・特別入試における入学者数は、92 名である。

このほかに合計 12 名を定員とする 2 年次特別編入試験および青山学院女子短期大学からの 2 年次推薦編入試験 (試験科目「書類審査」「面接」による) を実施している。また、学内他学科・他学部学生を対象とする転学部・転学科試験 (若干名、試験科目「英語」「教育学」「面接」) も行っている。

●**心理学科** 人材を幅広く求めるため、以下の入学者選抜方法を設け、適正な定員を設定している。その結果、入学定員に対する入学者数比率 (5 年間平均) は 1.14 となっており、収容定員に対する在籍学生数比率は 1.16 となっていることから、在籍学生数を収容定員に基づいて適切に管理している (資料 5-8、基礎データ-表 3)。

- a. 全学部日程入試：定員 10 名、試験科目「外国語」「地理歴史または公民または数学」

- b. 個別日程入試：定員60名、試験科目「国語」「英語」「調査書」
- c. 大学入試センター試験利用入試：定員8名、試験科目「国語」「地理歴史または公民または数学または理科」「外国語」
- d. 青山学院高等部からの推薦入試：定員21名（入学定員の20%）、試験科目「書類審査」
- e. 指定校推薦入試：定員約5名、試験科目「書類審査」「小論文」「面接」
- f. 社会人入試：定員約5名、試験科目「小論文」「英語」「面接」
- g. 留学生入試：若干名、試験科目「書類審査」「小論文」「面接」
- h. 転学部・転学科（2年次）：若干名、試験科目「英語」「心理学基礎知識」「面接」
- i. 青山学院女子短期大学からの推薦編入学試験（2年次）：2名、試験科目「書類審査」「面接」
- j. 編入学試験（2年次）：若干名、試験科目「英語」「心理学基礎知識」「面接」

◆経済学部

本学部における収容定員に対する在籍学生数比率は1.18、経済学科1.18、現代経済デザイン学科1.19であり、入学定員に対する入学者数比率（5年間平均）は1.10、経済学科1.09、現代経済デザイン学科1.13である。入学者数の予測が難しく入学者数比率が高めになりがちであったが、より慎重に合格者を出すことによって、2013年度の入学定員に対する入学者数比率は1.02と適正な範囲になっている（基礎データ-表3）。

◆法学部

入学定員に対する入学者比率は、2007年度に1.34と上昇したが、翌2008年度1.13、2009年度1.14、2010年度1.11、2011年度1.21、2012年度1.17、2013年度1.12という数値で推移している通り、適正な管理を行っている（基礎データ-表3）。

入学定員を確保するための施策として、入試制度に係る入試新方式ワーキンググループを設置して入試広報部との連携を強め、各種の分析情報を援用している。

9種類に及ぶ入試制度に対して、その定員枠の量的管理を適正に行うため、実質競争倍率の情報や他大学との比較情報を活用し、精確に取り組んでいる。

収容定員に対する在籍学生数比率は2013年度1.23にとどまっており、適正な管理を行っている。

◆経営学部

V-1-(2) で述べた入試種別に対する募集人員の定員は以下（経営学科、マーケティング学科の順）の通りである。

- ・一般（全学部日程） (30名、15名)
- ・一般（個別学部日程） (約195名、約95名)
- ・大学入試センター試験利用（3教科型、4教科型） (7名、3名／3名、2名)
- ・指定校推薦 (約25名、約15名)
- ・キリスト教同盟校推薦 (約10名、約5名)
- ・全国高等学校キリスト者推薦 (若干名、若干名)

V 学生の受け入れ

・スポーツに優れた者	(約10名、約5名)
・スポーツに優れた者(強化指定部制)	(2名、1名)
・難民を対象とする推薦	募集学部合計で1名
・外国人留学生	(約7名、約3名)
・併設高校からの推薦	—

入試の志願倍率は、一般入試で25倍程度を推移しており、十分な志願者数を得ているが、一方で合格者の手続き率は一定しないために、年度によって想定以上の入学者を迎える結果となり、収容定員に対する在籍学生数比率(2013年度)は、経営学部1.24、同経営学科1.25、同マーケティング学科1.22、入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)は、経営学部1.16、同経営学科1.16、同マーケティング学科1.17となっている。この点については主任会、教授会での検討を経て、より慎重な手続き者数の予測によって、適正な管理を行い、2013年度の入学定員に対する入学者数比率は、経営学部1.03、経営学科1.02、マーケティング学科1.07となった(基礎データ-表4)。

◆国際政治経済学部

データによれば、過去5年間の本学部の入学定員に対する入学者数比率は、1.25(2009年度)、1.39(2010年度)、1.06(2011年度)、1.17(2012年度)、1.05(2013年度)、5年間の平均値は1.18。2010年度がやや突出してはいるが、全体の傾向として適正に管理されている(基礎データ-表3)。収容定員に対する在籍学生数比率に関しては、2013年度は1.24となっているが、入学者数が多かった2010年度入学者が卒業する2014年度には減少が見込まれる(基礎データ-表4)。学科別には、収容定員に対する在籍学生数比率が国際経済学科、国際コミュニケーション学科ともに1.27と高くなっており、2013年度は慎重な合格者数の設定によって入学定員に対する入学者数比率は、国際経済学科1.05、国際コミュニケーション学科1.06と改善された(資料5-98)。

◆総合文化政策学部

各学年の入学定員は235名。入試種別による内訳は、一般入学試験による学力選抜により160名(全学部日程30名、個別日程のA日程90名・B日程30名、大学入試センター利用入学試験10名)を、各種推薦入学試験により75名である(資料5-8)。

学部を設立した2008年度から、毎年度、およそ270名を受け入れてきたが、2012年度入試においては入学手続率の予測を誤り、309名もの合格者を受け入れることとなった。学部設立以来5年、大学を取り巻く状況は急変しており、特に震災を契機とした経済情勢の変化やキャンパス再配置といった突発的な特殊事情など多くの要因が絡み合い、手続率の予測は、毎年、困難を極めている。そこで2013年度は、前年度の反省を踏まえ、慎重かつ小刻みに追加合格を出すといった細かいコントロールを行った結果、240名前後に抑えることができた。

その結果、本学部の収容定員に対する在籍学生数比率は1.22、入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)は1.17という水準に抑えられている(資料5-98、基礎データ-表4)。

◆理工学部

大学資料集（資料 5-98）の「学生定員及び在籍学生数」に示されている通り、適切な定員を設定し、学生を受け入れている。また、学部の収容定員に対する在籍学生数比率は 1.15、入学定員に対する入学者数比率（5 年間平均）は 1.12 と適正に管理されている（基礎データ表 4）。ただし、学科においては、年度によって入学者が予測を上回り、機械創造工学科および経営システム工学科の比率が高めになっている。

●物理・数理学科 在籍学生数は 2013 年 5 月 1 日現在、461 名。収容定員に対する在籍学生比率は 1.10 と、ほぼ適正に管理されている。また、入学定員に対する入学者数比率（5 年間平均）も 1.06 と、ほぼ適正に管理されている。

●化学・生命科学科 在籍学生数は 2013 年 5 月 1 日現在、450 名。収容定員に対する在籍学生比率は 1.07 と、ほぼ適正に管理されている。また、入学定員に対する入学者数比率（5 年間平均）も 1.12 と、ほぼ適正に管理されている。

●電気電子工学科 在籍学生数は 2013 年 5 月 1 日現在、495 名。収容定員に対する在籍学生比率は 1.14 と、ほぼ適正に管理されている。また、入学定員に対する入学者数比率（5 年間平均）も 1.08 であり、2012 年度の 1.29 を除いてほぼ適正に管理されている。

●機械創造工学科 在籍学生数は 2013 年 5 月 1 日現在、402 名。収容定員に対する在籍学生比率は 1.24、入学定員に対する入学者数比率（5 年間平均）は 1.23 と高めになっている。これは、2009 年度に入学者が大幅に予想を上回った影響が大きく、2011 年度からの定員増と慎重な入学手続き率の予測によって、現状は適正範囲に収まるよう管理されている。

●経営システム工学科 在籍学生数は 2013 年 5 月 1 日現在、399 名。収容定員に対する在籍学生比率は 1.23、入学定員に対する入学者数比率（5 年間平均）は 1.16 と、在籍学生数比率が高くなっている。これは、特に 2012 年度の入学者が 1.32 倍となった影響が大きく、現状では手続き率の予測を慎重に行うように努め、ほぼ適正に管理されている（資料 5-100）。

●情報テクノロジー学科 在籍学生数は 2013 年 5 月 1 日現在、407 名。収容定員に対する在籍学生比率は 1.15、入学定員に対する入学者数比率（5 年間平均）は 1.13 と、ほぼ適正である。2012 年度の入学者数比率 1.26 のように予測を上回った年度もあるが、慎重に入学者の確保をおこない、ほぼ適正な管理を進めている。（資料 5-98、5-100）。

◆社会情報学部

入学者数は、学部設置初年度（2008 年度 1 期生）においては、手続き率の読み違いなどにより 312 名と収容定員（200 名）の 1.5 倍を超えてしまい、2009 年度においても 1・2 年次生合わせた在籍者倍率が 1.3 倍を超え、適正水準を大幅に超過していた。これを反省材料とし各種データや他学部などを参考にすることで、09 年度と 10 年度の入試では適切な入学者数を確保することができ、2010 年度の在籍者倍率は 3 学年の収容定員 600 名に対して 1.25 倍となった。以降、収容定員に対する在籍学生比率は 2011 年度 1.20 倍、2012 年度 1.20 倍、2013 年度 1.19 倍で、在籍学生数は収容定員に基づき適正に管理されている（資料 5-98、5-100、5-101）。また、入学定員に対する入学者数比率（5 年間平均）は 1.12 となっている。

V 学生の受け入れ

入学試験の種類が多岐にわたるとき、200名の入学定員を確保して入学者数を増やし過ぎないようにすることは至難の業であるが、より確実に適切な入学者数を確保する手法を、今後、研究し開発していく。

◇文学研究科

本研究科では、以下の通り適切に管理している（資料5-104、基礎データ-表4）。

○英米文学専攻 定員は、博士前期課程1学年20名、博士後期課程1学年3名。2013年度の収容定員充足率は前期課程0.90、後期課程2.33（科目等履修生は少人数に限られる）。

○フランス文学・語学専攻 毎年7月に本学の学部生および学外の学生を対象とした大学院進学ガイダンスを実施するなど進学指導に力を注いできた結果、本専攻2013年度の在籍者数/収容定員充足率は、博士前期課程が収容定員12名に対し11名/0.92、博士後期課程が収容定員6名に対し6名/1.0と、在籍学生数は、収容定員に基づいて適正に管理されている。

○日本文学・日本語専攻 定員は、博士前期課程1学年6名、博士後期課程1学年2名。2013年度現在、博士前期課程には最低年限超過学生を含め21名在籍し、収容定員充足率は1.75、博士後期課程については11名、収容定員充足率1.83となっている。

○史学専攻 博士前期課程の収容定員充足率は1.25、博士後期課程は1.75となっている。

○比較芸術学専攻 2013年度に開設されたばかりであり、博士前期課程の収容定員6名に対して入学者1名、博士後期課程の収容定員2名に対して入学者1名であった。

大学院教育を成り立たせるだけの学生数を確保し、学生相互の切磋琢磨を通じて能力の涵養を図るために、引き続き、大学院への進学者確保に注力していく必要がある。

◇教育人間科学研究科

本研究科の収容定員は、前期課程24名（教育学専攻・心理学専攻各12名）、後期課程12名（教育学専攻・心理学専攻各6名）である。各専攻の教育目標、専任教員数に応じて設定した適切な定員数である。2013年度における在籍学生数は、前期課程が26名（収容定員比1.08）、後期課程（文学研究科を除く）が25名（収容定員比2.08）である。入学者数は適正範囲内で管理されているものの、後期課程では最低年限超過学生を含めた在籍学生数比率が高い状態になっている（資料5-104、基礎データ-表4）。

◇経済学研究科

本研究科前期課程の収容定員は30名（経済学専攻20名、公共・地域マネジメント専攻10名）であり、収容定員に対する在籍学生数比率は0.50、経済学専攻0.15、公共・地域マネジメント専攻1.20である。後期課程の収容定員は15名（経済学専攻9名、公共・地域マネジメント専攻6名）であり、収容定員に対する在籍学生数比率は0.33である（基礎データ-表4）。前期課程の志願者は一定数あるものの合格には至らない状況であり、社会人を含めた志願者、後期課程への志願者の増加を図る方策を検討している。

◇法学研究科

○私法専攻・公法専攻 博士前期課程では、私法専攻：入学定員 10 名・収容定員 20 名に対して、2013 年度の在籍者数は計 8 名、定員充足率 40%、公法専攻：入学定員 10 名・収容定員 20 名に対して、2013 年度の在籍者数は計 9 名、定員充足率 45%（資料 5-104）。博士後期課程では、私法専攻：入学定員 2 名・収容定員 6 名に対して、2013 年度の在籍者数は計 3 名、定員充足率 50%、公法専攻：入学定員 2 名・収容定員 6 名に対して、2013 年度の在籍者数は計 4 名、定員充足率 67%（資料 5-104）。

○ビジネス法務専攻 修士課程では、入学定員 50 名・収容定員 100 名に対して、2013 年度の在籍者数は計 54 名、定員充足率 54%（資料 5-104）。博士後期課程では、入学定員 2 名・収容定員 6 名に対して、2013 年度の在籍者数は計 7 名、定員充足率 117%（資料 5-104）。

本研究科における定員充足率は、修士課程においては必ずしも高くない、あるいは、100%に満たさない比率である。しかし、本研究科では定員の完全充足にのみこだわるのではなく、現状の比率は、アドミッションポリシーに基づき、しっかりと選抜した結果と捉えている。一方、博士後期課程において、私法専攻・公法専攻・ビジネス法務専攻ともに博士後期課程としては十分な充足率を有している。

◇経営学研究科

本研究科における定員は、博士前期課程15名、博士後期課程3名。博士前期課程における、収容定員に対する在籍学生比率は0.87、後期課程における同比率は0.33である。前期課程の入学者は2011年度以降、定員を満たしており、適切に管理されているが、後期課程の入学者は少なく、今後後期課程への進学者を確保していく必要がある（基礎データ-表4）。

◇国際政治経済学研究科

データによれば、過去 5 年間の本研究科の入学定員に対する入学者数比率は、修士課程では 0.49（2009 年度）、0.67（2010 年度）、0.5（2011 年度）、0.44（2012 年度）、0.4（2013 年度）、5 年間の平均値は 0.5。定員のほぼ半分という状態で推移している。収容定員に対する在籍学生数比率に関しては、2013 年度は修士課程で 0.64、博士後期課程で 0.59 となっている（資料 5-104、基礎データ-表 4）。

◇総合文化政策学研究科

○総合文化政策学専攻 本専攻（一貫制博士課程）は入学定員 3 人、収容定員 15 人を設定し、収容定員に対する在籍学生数比率 0.93 と適正に管理している（資料 5-104、基礎データ-表 4）。

○文化創造マネジメント専攻 本専攻（修士課程）は入学定員 15 名、収容定員 30 名に対して在籍学生数比率 1.23 であり、適正な範囲で推移している（資料 5-104、基礎データ-表 4）。

◇理工学研究科

大学資料集（資料 5-104）の「学生定員及び在籍学生数」に示されている通り、適切な定員を設定し受け入れ、在籍学生数は収容定員に基づいて適正に管理されている。ただし、

V 学生の受け入れ

博士後期課程には、定員確保に向けた方策が必要である。

○理工学専攻（博士前期課程） 在籍研究科生数は2013年5月1日現在、321名。収容定員に対する在籍研究科生比率は1.00と、ほぼ適正に管理されている。また、過去3年間の入学者比率（各年5月1日現在）は、2011年度1.09、2012年度0.85、2013年度1.13と、年度ごとにややばらつきはあるが、ほぼ適正に管理されている。

○理工学専攻（博士後期課程） 在籍研究科生数は2013年5月1日現在、15名。収容定員に対する在籍研究科生比率は0.33であり、定員確保に向けた方策が必要である。また、過去3年間の入学者比率（各年5月1日現在）も、2011年度0.27、2012年度0.33、2013年度0.33と少ない傾向にあるため、定員確保に向けた方策が必要である。

◇社会情報学研究科

社会情報学専攻の博士前期課程の収容定員30名に対する在籍学生数比率は0.72、博士後期課程の収容定員9名に対する在籍学生数比率は2.56であり、従来から入学定員を上回る入学者を迎えているために、後期課程の在籍学生数比率が高くなっている（基礎データ表4）。

◇国際マネジメント研究科

○国際マネジメント専攻 本専攻（専門職学位課程）の入学定員は、現在、100名、収容定員は200名。最近3年間の入学者は2011年度108名、2012年度98名、2013年度113名で、2013年5月1日時点での在籍学生数は217名（男性155名、女性62名）である。

○国際マネジメントサイエンス専攻 本専攻（博士課程）の入学定員は6名、収容定員は30名。最近3年間の入学者は2011年度5名、2012年度6名、2013年度4名で、2013年5月1日時点での在籍学生数は19名（男性14名、女性5名）である。

上述の通り、本研究科における近年の定員設定および在籍学生数は、ほぼ適正な管理がなされていると判断できる（資料5-104～5-106）。

◇法務研究科

2013年4月1日現在、収容定員150名（入学定員50名）に対して、在籍者数は66名に留まっている。これは、志願者が減少（2013年度は定員50名に対して志願者98名）している状況にあっても入学者選抜の水準を維持し、競争性を確保する（2013年度の合格者36名、競争率2.11倍）方針の結果である。なお、2014年度学生募集時の入学定員は35名に引き下げることとなった。これにより、収容定員と在籍者数の乖離の問題は改善されていくと思われる（資料5-104）。

◇会計プロフェッション研究科

本研究科の収容定員は、1学年80名、2学年合わせて160名で、2013年度の入学者（現1年次生）数は37名（入学手続き者46名）だった。入学者の入試方法別内訳は、自己推薦入試11名、指定学部推薦入試5名、企業等推薦入試5名、一般入試16名（計37名）で、一般入試による入学者のバランスがやや少なくなっている。

入学者数は、2008年度87名、2009年度94名、2010年度92名、2011年度74名、2012

年度 63 名、2013 年度 37 名という推移をたどっており、1 学年の定員 80 名の 1.2 倍以内と適正に管理している。ただし、志願者の減少に比例して入学者も減少傾向にあり、定員を大きく上回るような状況にはない（資料 5-108～110）。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

■大学全体

学生募集、入学者選抜の方式については、全学の入学試験委員会における方針に沿って、各学部教授会、研究科教授会がそれぞれの学生の受け入れ方針に基づいて審議決定しており、入試結果の検証については、毎年度、入学試験委員会、各教授会、学科会、主任会等で行われている（資料 5-97A）。

入学試験の実施については、入学試験本部、学部入学試験本部のもとで、学長、各学部長の指示に基づいて、教職員が入試を実施する（入学試験の運営に関する規則）。入学試験の事務的な処理に関しては、学生募集、試験実施、合格者発表まで、限られた短期間のなかでの処理が求められるため、各処理段階において、二重、三重の点検と検証を行っている。また、業務遂行上、問題が生じた際は、即座に事務部署である入学広報部へ報告することを義務づけており、重要な事案は、入学試験本部あるいは入学試験委員長の判断を仰いでいる。

このほか、入学者選抜のシステム運営を検証し、その結果を、入学広報部から入学試験委員会に報告している。

また、キリスト教推薦制度における募集、選抜によって目的にふさわしい学生が確保できているかどうかについては、各実施学部において、毎年、人数と質の両面から検証を行っている。検討には各学部の大学宗教主任と学部のキリスト者教員があたり、意見交換を重ねたうえで、応募条件や受け入れ人数について適宜見直しを図っている。

◆文学部

本学入学広報部との連携による検証とともに、各学科においても、問題の出題形式や内容、入試種別や定員などを、毎年、分科会において検討し、必要な場合は変更を加えている。指定校推薦入試の指定校については、学科内の委員会が入試実績や学生の成績の追跡調査などを踏まえて検討し、随時、追加あるいは削除を行っている。

特に英米文学科では、学科生全員を対象とした試験（TOEFL）を入学直後と 2 年次進級時の 2 回実施している。こうした経年的評価分析を行うことで、一般入試の各方式と各種推薦入試という、受け入れ方法の違いによる学生の傾向について把握する体制を整えている。

◆教育人間科学部

学生募集および入学者選抜に関する定期的な検証については、教育学科では複数名の教員からなるグループ（入試調整グループ）が取り組んでおり、入学試験の方法・種類に関

V 学生の受け入れ

する評価を行い、次年度の策定へとつなげている。心理学科では分科会（学科教授会）において同様の検討・評価を行っている。

◆経済学部

教授会・入試委員会・主任会で過年度の情報の分析に基づき、随時検討を行った結果、2014年度の一般入学試験からは、2教科型の一般入学試験（個別学部日程B方式）を取りやめ、その定員を3教科型の一般入試（個別学部日程A方式）に充てることとした。

◆法学部

毎年行っている入試ワーキンググループでの議論において、各入試方式に係る定員設定の見直しを実施し、3年程度の周期で改正している。

本学部生の質的レベルの動向を把握するため、入試時の成績等と入学後のGPA等の情報を統計的に解析している。

◆経営学部

本学部における検証は、入試検討小委員会と入試試験委員会が、多種にわたる入試方法の全体的な指針づくりや指定校推薦入試の指定候補高校の見直し、選定等に取り組んでいる。

通常の入試業務においては、入試種別ごとにコンビナー（教員の担当責任者）を決め、それぞれの入試実施を統括している。入試実施後の結果判定は、学部執行部と担当教務職員による主任会において予め検討したうえで、入試判定員会での審議により原案にまとめ、本学部教授会で協議し、最終的な議決をしている。入試方式等については、毎年度、主任会において入試結果の分析をおこない教授会に報告し、学生意識調査（資料5-110A）の結果も踏まえて、受け入れ方針との適合性を検討している。また、必要であれば改善案を作成して教授会において審議し、学部長会、入試委員会を経て確認することとしている。

◆国際政治経済学部

アドミッションポリシー（資料5-1）に照らして最もふさわしい入学者を得るため、入試方法は、毎年、学科会と教授会で慎重に検討し、方式ごとに、より適切な内容となるよう修正、調整を加えている。例えば2014年度入試では、海外就学経験者入試の出願資格として英語以外の外国語も認定したほか、一部の推薦・特別入試で英語検定資格の導入と、基準となる点数の見直しを行った。

◆総合文化政策学部

合格判定原案を教授会に提示する際には、毎年、主任会レベルで、前年度までの定量的な判断材料を用いて議論と検証を重ねている。特に指定校については、3年以上応募のない高校や、追跡調査の結果GPAの低い学生が出願する高校に対しては見直しを行っている。またキリスト教学校教育同盟と全国キリスト者推薦入試に関しては、入学後キリスト者として活動するか否かを重視して面接を行う体制を整えている。また、スポーツ推薦制度は、毎年、その選定基準の検討を行っている。

◆理工学部

募集および選抜が公正かつ適切に実施されているかどうか、各学科の「アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）」（資料 5-1）に基づいて、学科レベルでは学科会議において、学部全体では入試検討委員会を組織し、毎年、十分議論を尽くしたうえで検証している。

選抜にあたっては、一般入試では受け入れ定員となるよう制御し、推薦入試では面接試験を併用し受け入れ方針に沿った学生の選抜に努めている。なお、指定校推薦による入学者には入学直後に学力確認試験を実施して、指定校ごとに評価。この結果に基づいて、毎年、指定校推薦の対象高校を選定し直している（資料 5-111）。

入試の評価については、各学科で組織的に取り組み、入学志願者数の推移や合格者数に対する入学者数の手続率などを調査し、その結果をもとに入試方式ごとの科目の配点の検討、適正な入学者数の確保を行っている。

なお、いわゆる「一芸に秀でている学生の受け入れのための入学試験」は、入学後の卒業要件単位を取得できないことが懸念されるため採用していない。

◆社会情報学部

学科会議や教授会の場で議論しているほか、本学が民間調査機関に依頼し毎年実施している学生意識調査（資料5-110A）により、入学試験を含めたさまざまな点について新入生の意見の把握に努めている。調査結果については毎年7月の教授会で報告会を開催し検証に当たっている。

◇文学研究科

各専攻において、定期的に検証がなされている。

フランス文学・語学専攻では専攻分科会がこれを担当し、その検証の結果、2012年度より、秋季入学試験の時間短縮、試験科目名の見直しがなされた（資料 5-48）。

◇教育人間科学研究科

本研究科では、それぞれの専攻において、毎年、入学試験実施後に、入学者選抜の公正さと適切さの検討を行っている。具体的には、筆記試験と口頭試問の内容を、受け入れ方針を踏まえつつ、年度ごとに改善し、次年度の選抜方法に生かしている。

◇経済学研究科

本研究教授会において、適時、検討を行い、必要に応じ適切に対応している。

◇法学研究科

本研究科では、専攻ごとに、定期的な自己点検作業に当たっている。私法専攻・公法専攻では、2012年度から開始したプログラム化ワーキンググループの議論の過程で、現行制度についての議論を徹底している。ビジネス法務専攻では、月1回は必ず開催する本専攻の運営会議において議論の場を設けているほか、入試直前の会議では、受け入れ方針とその公正かつ適切な実施について、常に検証を行っている。以上のことから、定期的に検証

V 学生の受け入れ

を行っているといえる。

◇経営学研究科

募集要項は、毎年度、研究科教授会にて、選抜方法と実施時期が決定される。選抜方法、試験免除基準等に関して、募集の主旨から、はずれたものがないか検証し、その時々に応じた方法での選抜ができるよう内容を修正している。

入学試験の判定基準についても、入試判定時に毎回、研究科教授会において確認し、検討を重ねている。入試実施後の結果判定は、判定基準を基礎として、研究科長と専攻主任から構成される主任会において予め検討したうえで、入試判定結果を原案にまとめ、経営学研究科教授会で協議し、最終議決を行っている。

◇国際政治経済学研究科

入試方法は、毎年、学科会と教授会で慎重に検討し、方式ごとに最も適切な内容となるよう修正、調整を加えている。

◇総合文化政策学研究科

2013年秋に、研究科全体のあり方を含めた検討委員会を開設する予定である。特に一貫制博士課程の1年次生の入学者が少ない。また博士号取得者の数が少ないという問題がある。これは、現在のところ3年次編入制度の問題として検討することを考えている。

◇理工学研究科

本研究科の「アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）」（資料 5-1）に基づいて実施した選抜が、公正かつ適切であったかどうか、大学院教務委員会が、毎年、その検証に当たっている。

○機能物質創成コース 中間発表会の後と修士論文発表会の後に開催する教育全般を議題とするコース会議で、議題の一環として、学生募集・入学者選抜の検証も行っている。

○生命科学コース コース内の学生の受け入れが、教員が一致協力して適切に運営しているかを討議、コース全体の検証は、理工学研究科委員会などで行っている。

○電気電子工学コース 内部進学・一般入試ともに、入試成績を学部教員全参加の教授会で公開し、選抜の公正性、適切性を検証している。

○機械創造コース 推薦入試は、面接試験を併用し、受け入れ方針に沿った学生を選抜している。一般入試は、受け入れ定員となるよう制御している(資料 5-112)。

○知能情報コース 入試成績を教授会にて公開し、選抜の公正性、適切性を検証している。入試の評価については、コース内全体で組織的に取り組んでいる。入学者数の推移などを調査し、博士前期課程では、学内進学入試の回数と時期、7月入試、9月入試の問題の難易度と科目の配点などを検討している。博士後期課程でも、10月入試、2月入試の問題の難易度と配点などを検討している。

○マネジメントテクノロジーコース いずれの選抜方法とも、原則として、コースの教授・准教授全員による面接を行うことで、選抜の公正性・適切性を検証・維持している。

◇社会情報学研究科

本研究科では、毎回、学生の受け入れ方針に基づいて公正かつ適切に入学試験を実施しており、研究科教授会、研究科の教務委員会等を設置し、検証に関する状況を十分に把握できる体制にある。研究科教授会の他にも、毎月開催する専任教員による会議の場においても、検証に関する議論を行っている。

◇国際マネジメント研究科

入学者の選抜は、教授会および博士課程委員会にて、随時、検討を行っている。その結果、2012年度からは審査員に研究テーマの専門領域の教員を必ず複数名加えることとした。

◇法務研究科

本研究科では、募集および選抜に対する検証を組織的な形で定期的に行っている。具体的には、毎年度、自己点検評価報告書を作成し、教授会の構成メンバーが詳細に検討するとともに、外部の評価委員に依頼し、外部からの評価も受けている。外部評価委員とは、教授会メンバーが直接、意見交換し、より客観性を高めている（資料5-113）。

◇会計プロフェッション研究科

本会計大学院（会計専門職大学院）では、5年ごとに学校教育法に基づき特定非営利活動法人国際会計教育協会（会計大学院評価機構）による第三者評価を受けている。また、毎年、本研究科独自の自己点検評価報告書を作成し、外部評価委員会の評価を受けている。これらの評価においては、学生の選抜方針、選抜方法、定員等も、その評価対象となっており、評価結果を受けて、FD等で検討を行い、必要な対応を図っている。

2. 点検・評価

◎基準Vの充足状況

本学では学生の受け入れ方針を大学全体および各学部・研究科において定め、これらの方針を実現するために多様な形式の入学試験を適切に組み合わせて実施している。在籍学生数比率および入学者数比率については、毎年受け入れ結果を検証して次年度に生かすよう努めており、学部・研究科によって差異はあるものの、概ね適切に管理している。同基準について平均的には充足しているといえる。

①効果が上がっている事項

■大学全体

いわゆる試験問題のミス防止意識が高まり、試験問題の作成とチェック体制が充実し、試験実施当日は出題者以外の大学教員および併設高等学校教諭が同時進行で解答し、試験終了後は学外の第三者が出題の適正をチェックする体制が定着している。万一、試験問題ミスが発見された場合は、受験者の不利益にならないよう適切な処置を行い、合格発

V 学生の受け入れ

表前にウェブサイトで公表している。このような体制を確立したことにより、適正かつ公正な学生募集および入学者選抜を安定的に実施できるようになった。

また、キリスト教推薦制度があることを広く告知するため、本学ではキリスト教学校教育同盟校や全国の諸教会を通じて制度に関する情報提供に努めており、最近4年間の入学者は毎年70名前後を数え、ほぼ安定的に確保することができている（資料5-99）。

◆教育人間科学部

両学科の受け入れ方針は、学科および学部のパンフレット、大学ウェブサイトなどに明示して受験生に告知し広く社会に公開している（資料5-1）。また、入学者選抜の内容・方法、合格判定基準の公表については、入学広報部が発行している「入学試験データ&ガイド」および大学ウェブサイトを受験生・保護者などを含め広く社会に公表し、説明に努めている（資料5-8）。学生募集方法および入学者選抜の方法については、学生受け入れの方針に基づいて適切に行われている。多様なタイプの学生を受け入れることによって、教育・研究を活性化させ、両学科における教育水準の向上につながっている（資料5-115、5-116）。

◆総合文化政策学部

景気の低迷による全国的な国立志向・地方回帰傾向という逆風を受けながらも、入学状況は、現在、おおよそ目標を達成できている。学部パンフレットの内容を改訂するとともに、オープンキャンパスで行う本学部生による学部紹介の仕方を変えるなどして学部としての魅力を高め、相対的に高い学力をもつ受験生を確保できるよう努力した結果、部分的にはあるが、本学部が求める学生を獲得することができた。

◆理工学部

女子学生数アップを目標に、2012年度より「Rikejo♡fair」を本学部のある相模原キャンパスで開催しており、2013年度の指定校推薦入試では、志望女子学生全員が「Rikejo♡fair」参加者であった。この企画での積極的アピールが有効に働いた（資料5-118）。

●**化学・生命科学科** 入学定員を変更した2011年度以降、入学者数はほぼ定員通りで、在籍学生数が収容定員に近づき、改善がみられている（資料5-98）。

●**電気電子工学科** 指定校推薦制度による入学者を毎年約40名確保すべく、10年以上にわたり数多くの指定校を選定し続けてきた結果、本学に好感をもつ学生の確保と、その質的保証に一定の効果を上げることができている。

●**経営システム工学科** 毎年、学科全教員が指定校推薦対象校を訪問して学部・学科の説明を行い、模擬講義の依頼にも積極的に対応、オープンキャンパス、Rikejo青学といった受験生向けイベントにも力を入れた結果、入学者のなかに上記イベント等への参加者が数多くみられ、入学者数増に間接的に貢献している（資料5-118）。

●**情報テクノロジー学科** 幅広く多様な個性の人材を受け入れることを基本方針とし、入学定員95名に対して多様な入学選抜方式を実施していることで、少子化傾向のなかでも、安定した入学志願者数（表2）を確保できている（資料5-8）。

年度	入学志願者数
2009	1,149名
2010	1,231名
2011	1,155名
2012	1,646名
2013	1,611名

表3 過去5年間の入学志願者数

◆社会情報学部

指定校推薦については、毎年、当該高校を指定校として継続することが妥当かどうかという点に関して検証を行っている。具体的には、各高校からの推薦入学生について追跡調査を行い、3～4年程度の累積調査結果を元に、指定校継続の妥当性を判断している。また、新規の指定校については、各県における高校偏差値や大学進学状況等の資料を元に、新たに指定校に加えるか否かの判断を行っている。これらの判断材料として詳細な資料が教授会に提出され、全教員の議論を経たのち、最終的な指定校を決定している。

また、適正な在籍者倍率を確保するため、単位僅少者については、毎年、教員が当該学生と面談を行い、単位修得が進んでいない理由について、さまざまな観点（授業への参加意欲・授業理解度・サークル活動・アルバイト等）から聞き取りを行っている。これらの聞き取り結果を集約し、学科会議や教授会を通じて全教員が情報を共有するとともに、学生の単位取得をいかに向上させるか、その方策についての議論も行っている（資料5-119）。

◇理工学研究科

○知能情報コース 博士前期課程では、学内での大学院進学説明会などの機会に、大学院OB・OGである企業経験者に、高度な専門知識がいかに役立つかについて講演してもらい、大学院への進学を促している。その結果、過去5年間、安定した入学志願者数を確保している（資料5-120）。

○マネジメントテクノロジーコース 学部2年次に、社会で活躍する大学院卒業生による講演を取り入れた授業・経営システム工学特別講座を開講。この授業によって、学部生に、大学院で学ぶ意義や魅力が伝わっており、学内からの進学者確保につながっている（資料5-121）。学部3年次を対象に行っている学科主催の大学院説明会にも同様の効果がみられる（資料5-122）。

◇社会情報学研究科

○ヒューマンインベーションコース 受け入れ方針を明確にし、それに基づく院生募集、入学試験などを実施しており、入学者数は設定数を満たしている（資料5-84）。

V 学生の受け入れ

②改善すべき事項

■大学全体

キリスト教推薦制度の実施学部は制度ごとに4学部、7学部あり、それぞれの学部によって応募条件が異なるため、受験生には理解しにくいという指摘がある。その改善策の検討を始めている。

◆法学部

本学部・学科のアドミッションポリシーに適合した入学試験にすべく、現行9種類の入試方式を整理統合し、入学志望者が理解しやすい方式への転換を図っていく。

◆国際政治経済学部

収容定員に対する在籍学生数比率が学部合計で1.24、国際経済学科、国際コミュニケーション学科ともに1.27と高くなっているため、是正が必要である（資料5-98、基礎データ-表4）。

◆理工学部

●物理・数理学科 若干数だが数理コースと物理・応用物理コースの進学者数のアンバランス解消も求められる。

●電気電子工学科 個別学部日程で本学科を志願する学生数は安定しているものの、いわゆる偏差値においては全学部日程、個別学部日程いずれも入学者の偏差値を向上させるには至っていない。今後は、高校の成績上位者で本学進学を希望する学生を増加させることを目指すための工夫が必要である。

●機械創造工学科 受け入れ方針に沿った学生は、一般入試では少ないことが学内アンケートで判明しており、その改善が望まれる。

●経営システム工学科 海外就学経験者・外国人留学生の入学者が少ない点を改善していきたい（資料5-98）。

物理・数理学科、化学・生命科学科、情報テクノロジー学科においては、留年などによる在籍学生数の増加に配慮した、きめ細かい指導が必要である。

◇教育人間科学研究科

教育学専攻の全入試、心理学専攻の博士前期課程社会人入試では現在、英語の試験に辞書使用を認めているが、入試の趣旨に照らして、使用の是非について、出題内容・難易度とあわせて検討する必要がある。

心理学専攻の博士後期課程では、本課程の主目的である研究者養成の側面を強化するため、入学者選抜方法の改善について検討する必要がある。

入学希望者の入学目的の実現・指導教員の指導方針・専攻としての指導体制等との適切な関係形成を図るための施策が求められる。

◇法学研究科

○私法専攻・公法専攻 博士前期課程における社会人入試は必ずしも順調ではない。これは、本研究科に併存する、ビジネスに徹底して特化したビジネス法務専攻の存在が大きいため。しかし、研究者を志望する社会人ニーズも現に存在していることから、こうした人材を獲得するための対応が必要となってきた。

博士前期課程の入試一般科目のうち、特に語学科目の問題傾向や難易度が出題者によってばらつきがあるため、受験者に不利益を与えない施策が求められている。

本2専攻には、これまで、志願者に対するパンフレット等の用意がなく、志願者への情報発信の面では、すでに独自パンフレットをもつビジネス法務専攻に後れをとっている。

◇国際政治経済学研究科

入学者数が入学定員の約半分であり、在籍学生数比率も6割ほどに留まっているため、その改善が望まれる。

◇理工学研究科

博士後期課程への進学者数の減少問題を解消するため、他大学学部生の入学促進策や社会人特別選考を含め、積極的に進学者数を増やす方策が求められている。一方、優秀な学生が他大学へ流出することへの対策も必要となってきた。

本来、大学院は、異なる大学や他分野の出身者、社会人など多様な学生が集結し、切磋琢磨しながら研究・勉学に励み、能力を伸ばすべき場であるが、本研究科の外部からの入学者は10%程度以下である。高専だけでなく他大学学部生の入学を促進すべきである。

○機能物質創成コース 複合フロンティアプログラムは科学技術を広い視野に立って正しく評価し、社会に発信できる人材の育成を目的として設置されている。しかし、入学時に複合フロンティアプログラムを希望する学生は皆無であるため、プログラムの再考が求められる。

○知能情報コース 博士後期課程の入学志願者数が少ない（資料 5-120）ため、学内外において、進学説明会などの機会を増やすべきである。

○マネジメントテクノロジーコース 博士後期課程への入学者が少ない点、博士前期課程では、社会人や外国人留学生が少ない点、が改善すべき主な事項である（資料 5-124）。

◇社会情報学研究科

○ヒューマンイノベーションコース 一般入試で入学する研究科生の大半が他大学の卒業生であるため、本学社会情報学部からの志願者を一定数確保することが今後の課題である。

◇会計プロフェッション研究科

2012年度の志願者数は93名であり、受験者数は87名であった。2006年度以降の志願者数をみると、2006年度214名、2007年度183名、2008年度151名、2009年度168名、2010年度158名、2011年度114名、そして、2012年度93名と、ほぼ一貫して右肩下がり

V 学生の受け入れ

の傾向にある。その背景には、公認会計士試験合格者の就職難が報じられるなど社会一般の情勢悪化があり、容易には歯止めのかげにくい環境にはあるが、志願者数を増加に向かわせる改善策が望まれる。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

■大学全体

今後、安定的な学生募集と入学者選抜の実施、さらには試験問題のミス防止に向け、チェック体制を強化するとともに、受験生への公平な情報の公開と周知を徹底していく。

宗教センターでは、今後ともキリスト教学校教育同盟や諸教会を通じて制度に関する情報提供に努め、この推薦制度にふさわしい学生を受け入れるとともに、卒業生の社会での評価が、本学への新たな志願者を生み出すように、4年間の指導と教育を各学部の推薦生のグループで行っている。

◆教育人間科学部

●**教育学科** 少子化による18歳人口の減少などを受け、入学定員の確保に向けて本学でも全学部日程方式などの新たな取り組みを導入している。そうしたなかで、本学科には教育学という専門領域の特質や独自のカリキュラム運営があるため、これら独自の観点に基づいて、学科目標である多様なタイプの人材を選抜していくための施策を検討していく。

●**心理学科** 近年、心理学を標榜する学部・学科の増設が相次ぎ、本学科への入学志願者の減少や、学力、研究能力の低下が懸念されている。こうした現状を踏まえ、引き続き、有効な入試方法を検証するための追跡調査の実施や、新たな選抜方法の導入など入試制度上の工夫に着手していく。あわせて、2010年度入試から採用した全学部日程方式の有効性に対する検証も進めていく。

◆総合文化政策学部

現時点では把握しにくい入学手続率だが、今後、年数を重ねることで、経年傾向がつかめるようになれば、その予測もしやすくなり、適切な学生数を確保できるようになると期待できる。

◆理工学部

「Rikejo♡fair」企画に、今後も、より一層注力し、本学が求める理系女子学生の獲得に取り組んでいく。

●**化学・生命科学科** 一般入試、推薦入試においては、今後も、受け入れ方針に見合った能力、意欲のある学生の選抜を継続する。

●**経営システム工学科** 経営システム工学が高校までの学習内容と接続性の見えにくい学問領域であることを踏まえ、高校生・高校教員に向けた広報活動を継続的に行う。従

来の方策（資料5-8）に加えて学科ウェブサイトも活用し広報活動の強化を図っていく。

●**情報テクノロジー学科** 少子化傾向のなか十分な受験者数を確保するため、広報活動の強化を図る。本学科では、すでに積極的に取り組んでいるオープンキャンパス（学科紹介・公開模擬授業・研究室公開など）をさらに充実させるとともに、学科紹介パンフレットの毎年更新、出張模擬授業の増設など多面的に展開する。また、入試方式の違いが入学志願者数を大きく左右するため、より多様な個性をもつ人材を受け入れられるよう、理系に強い学生を中心としながらも、入試科目や配点の見直しを行う。

◆社会情報学部

引き続き入学者数の適正確保に努めるとともに、学部理念をより一層周知させるために、高校生向けの学部紹介の方策を企画・実行していく。

◇理工学研究科

○**知能情報コース** 博士前期課程では、少子化傾向のなかで十分な入学者数を確保するため、学内外の大学院志願者に向けて、説明会、公開模擬授業、研究室公開などをオープンキャンパスなどを通じて積極的に展開していくとともに、本コース紹介のパンフレットは、毎年、更新していく。また、高度な専門知識を修得するために必要な基礎学力を持ち合わせた学生の受け入れを意図しながら、入試科目、配点の見直しに取り組んでいく。

○**マネジメントテクノロジーコース** 入学生の増加につながる、学部授業・経営システム工学特別講座と大学院説明会を続行する。特に、上記の学部授業の効果をより一層高めるために、特定の業種や世代に偏らない、かつ、時代に応じて常に新鮮な話題を提供できる講師陣として、多様な分野の卒業生を確保していく仕組みづくりを進める。

◇社会情報学研究科

○**ヒューマンインノベーションコース** 募集定員を満たす入学者数を得ており、今後とも、受け入れ方針のなかで打ち出している社会人対応と学際的な教育・研究領域を継続させ、これまで同様、募集定員の安定確保に努めていく。

②改善すべき事項

■大学全体

キリスト教推薦制度への応募条件が実施学部によって異なり受験生が理解しにくいという指摘に対し、各学部にも所属する大学宗教主任からなる大学宗教主任会において、学部それぞれの実情・意向を踏まえながら可能な範囲での統一性を図るため、擦り合わせ作業に取り組んでいる。

◆法学部

本学部・学科のアドミッションポリシーに適合した入学試験方式への転換を図っていく。

V 学生の受け入れ

その一環として、一般入学試験および大学入試センター試験利用入学試験等における選択科目の変更を行う。ただし、入学後の GPA の動向評価に基づく検証の結果をみると、選択科目の数を減らすことは適切とはいえないため、一般入試では、英語と国語を基軸に、現在ある選択科目にどのような科目を追加すべきか、さらに検討を重ねていく。

◆国際政治経済学部

2013 年度のキャンパス統合という特殊事情により、入学手続きの動向が読みにくかったことや、近年の就職難に伴って新たに導入された卒業延期制度による留年者の増加など、難しい条件下にはあるが、ここ 3 年ほどは適正な入学者数を維持し、在籍学生数比率は改善されつつある。引き続き、入学者数の適正化を徹底させ、改善に努める（資料 5-98）。

◆理工学部

●物理・数理学科 数理コースと物理コースの進学者数がアンバランス傾向にあるが、入学時点で学生定員を選別制とするなど見直しを行う。

センター利用入試のあり方の検討、積極的な学生の受け入れ方法など議論が必要である。

青学ファンをなお一層増やすために、理工学が社会にとって非常に重要な役割を担う分野であり、本学部は多様な進路を有する学部であることを、より魅力的にアピールするための具体策を打ち出していく（資料 5-125）。

留年対策として、クラスを少人数グループに分け若手教員を配するアドバイザー制度を導入する。担当教員は、学習指導の密度を高めるなどの意欲喚起や、再履修上の疑問や不安などの相談に応えるなど、学生に個別対応し、積極的に指導に当たっていく。

講義や講義資料の英語化を進め、海外就学経験者や外国人留学生にとっても学びやすい環境の整備に取り組んでいく（資料 5-126）。

◇教育人間科学研究科

教育学専攻の全入試、心理学専攻の博士前期課程社会人入試における英語辞書使用可という条件の是非を含め、入試制度を見直し、本研究科の教育の目的をより高いレベルで実現するために、なおいっそう改善を進めていく。

心理学専攻博士後期課程の入学者選抜は、本課程の主目的である研究者養成の側面を強化するため、2013 年度から、論文読解と外国語に対する評価をよりいっそう重視することとした（資料 5-52）。

入学希望者の入学目的の実現・指導教員の指導方針・専攻としての指導体制等の関係をより適切に形成していく施策として、専攻ごとに定められた「受入れ方針」を可能な限り研究科として共通化させるとともに、各教員の、講義・研究指導等の達成目標・水準、研究業績・研究指導方針等、提供する情報内容のさらなる充実を図っていくため、研究科教授会等で検討を進めていく（資料 5-128）。

◇法学研究科

○私法専攻・公法専攻 法学分野を目指す社会人のなかに、ビジネス法務ニーズだけで

なく、研究者志望というニーズが存在することを受けて、こうした社会人層に働きかけ、入学へと誘導するには、もはや、入試改革によってのみ対処するには限界がある。今後は、夜間開講をも含む基本システムの抜本的な改革に取り組んでいく。

博士前期課程の入試一般科目において、現状、見られる問題傾向や難易度のばらつきによって受験者が不利益を被らないよう、合格するには、どのような要素に対して、どの程度の学力を求められているのかを、できるだけ可視化し、その情報を公開していく。

本2専攻の理念・目標にふさわしい志願者を集めるために、これまで用意のなかったオリジナルパンフレットを作成し、積極的に情報を発信していく。

◇国際政治経済学研究科

カリキュラムの見直しと併せて、本研究科の特色である社会人学生の入学者数（2013年度入学者28名中13名が社会人入試あるいはアカデミック・リターン入試による）の一層の拡大を図るとともに、入学定員それ自体について削減を検討する（資料5-104）。

◇理工学研究科

○機能物質創成コース 博士前期課程に設置した2種類の教育プログラム（専門フロンティアプログラム・複合フロンティアプログラム）のうち、進学者は、現状、専門フロンティアプログラムのみであるため、複合フロンティアプログラムのカリキュラムを見直し、その魅力を高めていく。

○生命科学コース 各研究室のウェブサイトの質を向上させ、社会人や外国人留学生を積極的に受け入れる。研究面では、産業界とのネットワークを構築し積極的に共同研究を促進していく。

○電気電子工学コース 他大学の成績優秀者を対象とした7月入試などを活用し、他大学の学部生の受験促進策を展開する。その前提となる7月入試の外部への周知方法を模索していく。また、学部生の大学院進学率向上策として、学部生が、大学院の講義を履修できるようにし、大学院進学時には、単位として認める施策を検討していく。

○機械創造コース 優秀な学生の流出を防ぐ方策を検討していく。

○知能情報コース 博士後期課程への十分な入学者数を確保するため、本コースでは、博士前期課程の学生に対してだけでなく、社会人も対象とした進学説明会を積極的に開催し、学位取得までの過程をより具体的に理解させ、不安や疑問を払拭していくといった一歩踏み込んだ進学促進のための広報活動を進めていく。

○マネジメントテクノロジーコース 講義や講義資料の英語化を進め、外国人留学生にとっても学びやすい環境を整備していく。博士後期課程では、社会人の受け入れにも注力していく。

◇社会情報学研究科

○ヒューマンインノベーションコース 本学社会情報学部からの志願者を確保するために、相模原キャンパスで入試説明会を実施する、同キャンパスで演習や卒業研究の指導を行っているコース担当教員が随時本コースに関する情報を提供するなどの周知方策に取り組む。

V 学生の受け入れ

◇会計プロフェッション研究科

志願者数の低落傾向に歯止めをかけるために、入試種別のうち、特に指定学部推薦入試の認知度を高めていき、本研究科の教育理念を理解した志願者を安定的に獲得していくことを目指す。また並行して、本研究科における本学出身者の割合が20%台と低いことを直視し、まずは、本学内の教員や学生に対するアピールの強化に努めていく。

4. 根拠資料

- 資料 5-1 情報の公表 アドミッションポリシー
- 資料 5-2 一般/センター利用 募集要項
- 資料 5-5 研究科パンフレット〔国際マネジメント研究科〕2013(既出 資料 1-57)
- 資料 5-6 研究科パンフレット〔会計プロフェッション研究科〕2013(既出 資料 1-62)
- 資料 5-7 研究科パンフレット〔会計プロフェッション研究科プロフェSSIONナル会計学専攻 博士後期課程〕2013
- 資料 5-8 入学試験データ&ガイド
- 資料 5-9 オープンキャンパス・進学相談会等
- 資料 5-10 キリスト教学校教育同盟加盟高等学校推薦 募集要項
- 資料 5-11 全国高等学校キリスト者推薦 募集要項
- 資料 5-12 文学部英米文学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-13 文学部フランス文学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-14 文学部日本文学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-15 文学部史学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-16 文学部比較芸術学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-17 スポーツに優れた者 募集要項
- 資料 5-18 スポーツに優れた者(強化指定部制) 募集要項
- 資料 5-19 UNHCR 協定による難民を対象とする推薦 募集要項
- 資料 5-20 自己推薦(史学科) 募集要項
- 資料 5-21 自己推薦(比較芸術学科) 募集要項
- 資料 5-22 自己推薦(英米文学科) 募集要項
- 資料 5-23 海外就学経験者・帰国子女 募集要項(2013年度から合冊)
- 資料 5-24 外国人留学生 募集要項
- 資料 5-25 青山学院女子短期大学からの推薦編入 募集要項
- 資料 5-26 編入 募集要項
- 資料 5-27 転部・転学部・転学科 募集要項
- 資料 5-28 青山学院高等部から大学への内部進学 募集要項
- 資料 5-29 教育人間科学部教育学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-30 教育人間科学部心理学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-31 特別編入 募集要項

- 資料 5-32 社会人 募集要項
- 資料 5-33 経済学部経済学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-34 経済学部現代経済デザイン学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-35 法学部指定校推薦 募集要項
- 資料 5-36 経営学部経営学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-37 経営学部マーケティング学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-38 国際政治経済学部「2014年度入学試験制度一覧」
- 資料 5-39 学部パンフレット〔国際政治経済学部〕2013(既出 資料 1-42)
- 資料 5-40 総合文化政策学部指定校推薦 募集要項
- 資料 5-41 理工学部物理・数理学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-42 理工学部化学・生命科学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-43 理工学部電気電子工学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-44 理工学部機械創造工学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-45 理工学部経営システム工学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-46 理工学部情報テクノロジー学科指定校推薦 募集要項
- 資料 5-47 社会情報学部指定校推薦 募集要項
- 資料 5-48 文学研究科 博士前期課程 英米文学専攻〈社会人入試〉・〈一般入試(秋)〉・〈一般入試(春)〉フランス文学・語学専攻〈一般入試(秋)〉・〈一般入試(春)〉日本文学・日本語専攻〈社会人入試〉・〈一般入試(秋)〉・〈一般入試(春)〉史学科〈社会人入試〉・〈一般入試(秋)〉・〈一般入試(春)〉博士後期課程〈一般入試〉英米文学専攻 フランス文学・語学専攻 日本文学・日本語専攻 史学科専攻 大学院生募集要項
- 資料 5-49 文学研究科 博士前期課程 比較芸術学専攻〈一般入試〉博士後期課程 比較芸術学専攻〈一般入試〉大学院生募集要項
- 資料 5-50 情報の公表 ディプロマポリシー(既出 資料 4-1-2)
- 資料 5-51 教育人間科学研究科 博士前期課程 心理学専攻〔臨床心理学コース〕〈社会人入試・一般入試〉共通 大学院生募集要項
- 資料 5-52 教育人間科学研究科 博士前期課程 教育学専攻〈社会人入試・一般入試(秋)・(春)〉心理学専攻〔心理学コース〕〈社会人入試・一般入試〉博士後期課程 教育学専攻〈一般入試〉心理学専攻〈一般入試〉大学院生募集要項
- 資料 5-53 教育人間科学研究科 博士前期課程 心理学専攻〔心理学コース・臨床心理学コース〕学内進学者選抜試験要項
- 資料 5-55 経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程 卒業生対象入学試験-ウェルカム・バック入試- (第1回) (第2回) 学生募集要項
- 資料 5-56 経済学研究科 経済学専攻 公共・地域マネジメント専攻 博士後期課程 一般入学試験学生募集要項
- 資料 5-57 経済学研究科 経済学専攻 公共・地域マネジメント専攻 博士前期課程 一般入試〈秋〉 一般入試〈春〉 学生募集要項
- 資料 5-58 経済学研究科 経済学専攻 公共・地域マネジメント専攻 博士前期課程 学内進学者選抜試験 (第1回) (第2回) (第3回) 学生募集要項

V 学生の受け入れ

- 資料 5-59 法学研究科 私法専攻 博士前期課程 ・ 博士後期課程
公法専攻 博士前期課程 ・ 博士後期課程
ビジネス法務専攻 修士課程 ・ 博士後期課程
私法・公法専攻 博士前期課程 一般入試〈秋〉 一般入試〈春〉
社会人入試 内部・外推薦入試〈第2回〉
ビジネス法務専攻 修士課程 第1回 第2回 第3回
私法・公法専攻 博士後期課程 一般入試 ビジネス法務専攻 博士後期課程
一般入試 学生募集要項
- 資料 5-60 法学研究科 私法専攻 博士前期課程 公法専攻 博士前期課程
外国人留学生入試学生募集要項
- 資料 5-61 法学研究科 私法・公法専攻 博士前期課程 内部推薦・外部推薦入試
(第1回) 学生募集要項
- 資料 5-62 経営学研究科 博士前期課程 一般入試〈秋〉 一般入試〈春〉
社会人入試〈秋〉 社会人入試〈春〉
博士後期課程 一般入試 大学院学生募集要項
- 資料 5-63 経営学研究科 博士前期課程 社会人短期修了 1年制コース大学院学生
募集要項
- 資料 5-64 経営学研究科経営学専攻 博士後期課程 本学経営研究科修了者選抜試験
募集要項
- 資料 5-65 経営学研究科経営学専攻 博士後期課程 学内進学者選抜試験 募集要項
- 資料 5-66 経営学研究科経営学専攻 博士前期課程 (昼夜開講制)
学内進学者選抜試験募集要項
- 資料 5-67 国際政治経済学研究科 修士課程 クレジット・トランスファー入学試験
募集要項
- 資料 5-68 国際政治経済学研究科 修士課程 第1回 学内進学者選抜試験募集要項
- 資料 5-69 国際政治経済学研究科 修士課程 第2回 学内進学者選抜試験募集要項
- 資料 5-70 国際政治経済学研究科 修士課程 学内飛び級入学試験募集要項
- 資料 5-71 国際政治経済学研究科 国際政治学専攻 国際経済学専攻
国際コミュニケーション専攻 修士課程(昼夜開講制)
一般入試〈秋〉 一般入試〈春〉 社会人入試〈秋〉
社会人入試〈春〉 アカデミック・リターン入試 外国人留学生入試
募集要項
- 資料 5-72 国際政治経済学研究科 国際政治学専攻 国際経済学専攻
国際コミュニケーション専攻 博士後期課程(昼夜開講制) 一般入試
学生募集要項
- 資料 5-73 国際政治経済学研究科 「入学試験概要」
- 資料 5-74 研究科パンフレット〔国際政治経済学研究科〕2013(既出 資料1-52)
- 資料 5-75 総合文化政策学研究科 文化創造マネジメント専攻 修士課程
総合文化政策学専攻 一貫制博士課程
学内進学者選抜試験(第1回)(第2回) 学生募集要項

- 資料 5-76 総合文化政策学研究所 文化創造マネジメント専攻 修士課程
 社会人入試<秋><春> 一般入試<秋><春>
 総合文化政策学専攻 博士課程 (5年一貫制) 一般入試<秋><春>
 3年次編入 学生募集要項
- 資料 5-77 理工学研究科 博士前期課程・博士後期課程 外国人留学生募集要項
- 資料 5-78 理工学研究科 博士後期課程 (社会人特別選抜を含む) (第一期) (第二期)
 学生募集要項
- 資料 5-79 理工学研究科 博士前期課程 (7月入試) 学生募集要項
- 資料 5-80 理工学研究科 博士前期課程 (9月入試) 学生募集要項
- 資料 5-81 社会情報学研究所 博士前期課程 学内進学者選抜試験 学生募集要項
- 資料 5-82 社会情報学研究所 博士後期課程 一般入学試験 学生募集要項
- 資料 5-83 社会情報学研究所 博士前期課程 一般・社会人入学試験 学生募集要項
- 資料 5-84 入試基礎データ [社会情報学研究所]
- 資料 5-85 国際マネジメント研究科 国際マネジメント専攻専門職学位課程 (MBA)
 学生募集要項
- 資料 5-86 国際マネジメント研究科 国際マネジメントサイエンス専攻
 Ph.D、DBA プログラム募集要項
- 資料 5-87 法務研究科入学選抜募集要項
- 資料 5-88 法務研究科 (大学院) 3年標準 (法学未修者) コース 《追加募集》
 入学試験要項 (既出 資料 1-59)
- 資料 5-89 法務研究科 (大学院) 特別入試 一般入試 学生募集要項 (既出 資料 1-60)
- 資料 5-90 法務研究科 (法科大学院) 転入学試験要項 (既出 資料 1-61)
- 資料 5-91 法務研究科ウェブサイト
- 資料 5-92 会計プロフェッション研究科会計プロフェッション専攻
 指定学部推薦入学試験要項
- 資料 5-93 会計プロフェッション研究科会計プロフェッション専攻 キャリア入学試験
 要項
- 資料 5-94 会計プロフェッション研究科会計プロフェッション専攻 自己推薦入学試験
 要項
- 資料 5-95 会計プロフェッション研究科会計プロフェッション専攻 企業等推薦入学
 試験要項
- 資料 5-96 会計プロフェッション研究科会計プロフェッション専攻 一般入学試験要項
- 資料 5-97 会計プロフェッション研究科会計プロフェSSIONナル会計学専攻 博士
 後期課程 一般入学試験要項
- 資料 5-97A 青山学院大学入学試験委員会規則
- 資料 5-98 大学資料集'13 教務課 1「学生定員及び在籍学生数」
- 資料 5-99 キリスト教推薦入試入学者数 (2008～2013)
- 資料 5-100 大学資料集'12 学務部 1「学生定員及び在籍学生数」
- 資料 5-101 大学資料集'11 学務部 1「学生定員及び在籍学生数」
- 資料 5-104 大学資料集'13 大学院 1「大学院研究科の学生定員及び在籍学生数」

V 学生の受け入れ

- 資料 5-105 大学資料集'12 大学院1「大学院研究科の学生定員及び在籍学生数」
- 資料 5-106 大学資料集'11 大学院1「大学院研究科の学生定員及び在籍学生数」
- 資料 5-108 会計プロフェッション専攻 専門職学位課程 入試及び入学数
- 資料 5-109 会計プロフェッション専攻 博士後期課程 入試及び入学数
- 資料 5-110 2013 年度入試合格者・入学者数
- 資料 5-110A 学生意識調査 (既出 資料 4-3-39)
- 資料 5-111 理工学部新入生 (推薦入学) 学力確認テスト
- 資料 5-112 大学院博士前期課程 9 月入試に関する覚書
- 資料 5-113 青山学院大学大学院法務研究科 2013 年度自己点検評価・報告書
(既出 資料 1-70)
- 資料 5-115 学科パンフレット [教育学科] 2013 (既出 資料 1-36)
- 資料 5-116 学科パンフレット [心理学科] 2013 (既出 資料 1-37)
- 資料 5-118 Rikejo [青山学院大学特集号] (既出 資料 1-47)
- 資料 5-119 2013 年 4 月 17 日教授会資料
- 資料 5-120 知能情報コースの過去 5 年間の入学志願者数
- 資料 5-121 講義内容 (全学部研究科シラバス) (既出 資料 1-77)
- 資料 5-122 理工学研究科マネジメントテクノロジーコース説明会
- 資料 5-124 大学資料集'12 大学院 9「入学試験結果」
- 資料 5-125 2012 年度卒業生進路状況報告書 (既出 資料 1-80)
- 資料 5-126 理工学国際プログラム/理工学国際プログラム表 (既出 資料 1-90)
- 資料 5-128 教育人間科学研究科教授会資料